

平成25年度

事業計画書
収支予算書

アスプラザ



公益財団法人

東京都中小企業振興公社

平成 25 年度事業計画

I	概要	3
II	実施事業	7
1	総合支援事業	7
	(1) 総合相談事業	7
	(2) 専門家派遣事業	7
2	マーケティング支援事業	8
	(1) ニューマーケット開拓支援事業	8
3	創業支援事業	8
	(1) 起業化支援事業	8
	(2) 創業支援施設運営事業	9
4	経営革新等支援事業	10
	(1) 事業可能性評価事業	11
	(2) 中小企業育英資金事業	11
	(3) 産産・産学連携支援事業	11
	(4) 高度化資金事業	12
	(5) デザイン支援事業	12
	(6) 九都県市共同産産マッチング事業	13
	(7) 被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	13
	(8) その他支援事業	13
5	事業承継・再生支援強化事業	14
	(1) 事業承継・再生支援強化事業	14
	(2) 事業承継・再生出口支援強化事業	14
6	下請企業等振興事業	15
	(1) 下請企業振興事業	15
	(2) 異業種グループ活性化支援事業	16
	(3) ビジネスチャンス提供事業	16
7	知的財産活用支援事業	16
	(1) 知的財産総合センター事業	16
	(2) 知財戦略導入支援事業	17
	(3) 特許情報活用等支援事業	18
8	国際化支援事業	18
	(1) 海外販路開拓支援事業	18
	(2) グローバル化対応事業	19
	(3) 海外取引斡旋事業	19
	(4) 貿易実務講習会開催事業	20
	(5) 輸出信用補償債権管理事業	20
9	助成金事業	20
	(1) 中小企業経営・技術活性化支援事業	20
	(2) 商店街パワーアップ基金事業	23

(3) 都市課題解決のための技術戦略プログラム事業	23
(4) 航空機産業への参入支援事業	23
(5) 連携イノベーション促進プログラム助成事業	24
(6) ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	24
(7) 地域中小企業応援ファンド助成事業	24
(8) 展示会等出展支援助成事業	24
(9) 小売商業後継者育成・開業支援事業	25
(10) 中小企業向け電力自給型経営促進事業	25
10 資金調達支援事業	25
(1) 中小企業事業化支援ファンド運営事業	25
11 企業人材育成事業	26
(1) 経営支援等研修事業	26
(2) オーダーメイド研修事業	27
(3) 産業人材の確保・育成事業	27
12 ものづくり事業化支援事業	27
(1) 事業化チャレンジ道場	28
13 中小企業設備リース事業	28
14 資金等活用支援事業	29
(1) 小規模企業者等設備資金債権管理事業	29
15 企業福利厚生支援事業	29
(1) 健康管理事業	29
(2) 京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業	30
16 地域産業情報収集・提供等事業	30
(1) インターネット情報提供事業等	30
(2) 情報誌等広報事業	30
(3) 経営動向調査事業	31
17 地域産業振興事業	31
(1) 城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業	31
(2) 地域中小企業応援ファンド事業	32
(3) 多摩地域の商店街コミュニティ機能強化事業	32
(4) 若手商人育成事業	33
(5) 伝統工芸品産業等振興事業	34
(6) 都市機能活用型産業振興プロジェクト推進事業	34
(7) 多摩の世界発信・進出企業発掘事業	34
(8) 包括業務協定締結先団体との連携強化事業	35
18 産業貿易センター事業	35
(1) 管理運営事業	35
(2) 建物管理事業	36
19 施設運営管理事業	37
(1) 中小企業会館	37

(2) 秋葉原庁舎.....	37
(3) 神田庁舎.....	37
20 共済事業.....	37
(1) 共済会の運営.....	37
(2) 傷病共済.....	38

平成 25 年度収支予算

収支予算書.....	41
収支予算書 内訳表	44
資金調達及び設備投資の見込みについて.....	47

平成 25 年度 事業計画

平成 25 年度事業計画

I 概要

平成 24 年度の日本経済は、前半は震災復興関連需要による公共投資が増加したものの、引き続き円高、欧州の債務問題に加え、米国及び中国経済の減速、日中・日韓の外交問題の影響などを受け、厳しい状況が続いていた。政府の月例経済報告においても、8月から11月まで4か月連続で景気の総括判断を下方修正しており、景気が後退局面に入っている可能性を示唆していた。ところが、12月に政権が交代すると円安・株高傾向に転じ、3月上旬には3年7か月ぶりに1ドル96円台を記録し、輸出産業を中心に景気回復の期待感が出始めた。3月の月例経済報告においても、景気の総括判断を3か月連続で上方修正し、大企業を中心に企業収益の改善の兆しがみられていると報告した。

都内の中小企業を取り巻く環境は、長引く不況や国際競争のさらなる激化に加え、電力料金の上値上げなどにより厳しい状態が続いていたが、東京都が3月に発表した都内中小企業の2月の業況DIは2か月ぶりに改善に向かう動きを示した。しかし、売上高DIについては改善する兆しがみられず、販売・受注環境は厳しい状況にあると想定されることから、都内中小企業の業況は先行き不透明となっている。

また、東京都が1月に発表した「金融円滑化法に関するアンケート調査」の結果においては、回答のあった約2,000社のうち、1割が借入れ条件の変更を行っており、そのうち半数が金融円滑化法延長の終了によって経営の継続が困難だと回答している。

こうした状況を踏まえ、公社では、2月1日から法の終了に起因する資金繰りや経営改善等に関する相談に対応する緊急相談窓口を開設し、体制の強化を図るとともに、経営改善計画の策定と着実な実行等を支援するため、中小企業診断士等の専門家を企業に派遣する事業の追加募集を行った。

これまでも公社は、多様な支援メニューを提供できる総合支援機関として、多くの企業の経営課題の解決に取り組んできたが、8月30日に施行された「中小企業経営力強化支援法」に対応するため、3月21日に同法に基づく、経営革新等支援機関としての認定を得た。今後は、事業可能性評価事業及び事業承継・再生支援強化事業を受けている中小企業を対象に、経営革新等支援機関の関与を要件としている国の助成金や融資等の採択・実行に向けたハンズオン支援を実施する。

一方、東京都は1月に「「2020年の東京」へのアクションプログラム2013」を策定した。この産業分野の計画を見ると、都は「東京の発展を支える産業の育成により、アジアNo.1のビジネス拠点を形成する」ことを目標に掲げ、具体的には、成長性の高い産業の育成、技術・経営革新の促進と経営基盤の強化、中小企業の海外展開などを重点的に取り組んでいく

こととしている。わが国の再生には東京の経済活動の活性化が必要で、その鍵となるのが東京の産業振興施策である。公社は、都と歩調を揃え、中小企業支援の立場から目標の実現に取り組んでいく。

こうした情勢を踏まえ、平成 25 年度においては、以下のような取組に重点を置いて事業を進める。

1. 金融円滑化法の延長終了により企業が直面する課題の解決につながる支援を行う
2. 経営革新や経営基盤の強化に向けた支援を引き続き実施する
3. 中小企業の海外展開支援を強化する
4. 販路開拓や下請取引における受注確保など取引の促進を図る
5. 地域の活性化につながる中小企業の活動や新ビジネス創出を引き続き支援する

また、平成 25 年度は、公社の「第Ⅲ期（平成 24 年度～平成 26 年度）アクションプラン」の取組の 2 年目にあたる。綿密な進行管理を行い、最終年度（26 年度）に向けて、それぞれのアクションの実現に取り組んでいく。このことによって、公益財団法人としての社会的責任を果たし、都内中小企業の実情や社会経済情勢に応じた効率的なサービスの提供が可能となる。

主な事業の内容は以下のとおりである。

1 金融円滑化法延長終了への対応

- ① 引き続き緊急相談窓口を開設するとともに、本社及び支社の総合相談窓口の専門家を増員し、相談件数の増加や相談の多様化・複雑化に対応する。
- ② 専門家を企業に派遣して経営改善計画の策定と計画の実行等を支援するため、専門家派遣回数を拡充するとともに、無料で派遣する特別枠を設定する。
- ③ 金融円滑化法延長の終了により抜本的な経営の改善が必要な企業の中で、優れた技術を持ち取引先への影響が大きい企業や、地域の雇用に多大な影響を及ぼす企業などに対して、業績向上支援マネージャーと外部専門家からなる「業績向上支援チーム」を新たに設置し、経営改善計画・再生計画の策定と実行支援など、継続的な支援をきめ細かく行う。
- ④ 事業承継・再生推進委員会の上程企業を対象として国内外に向けた市場開拓等で必要となる調査経費等の一部を助成する。

2 経営革新や経営基盤の強化に向けた支援

- ① 事業可能性評価事業では、事業の可能性を客観的に評価し、事業化に向けた支援を強化するため、事業プランの精度を高めるセミナーを実施するほか、プロジェクトマネージャー及びサブマネージャーによるプランのブラッシュアップ、資金・販売計画に係る支援を

強化する。

- ② デザイン力を強化した製品開発を行おうとする中小企業を対象としたセミナーを開催するほか、中小企業とデザイン系大学との商品の共同開発を支援する。
- ③ 経営革新計画策定に関する相談を受け付けるとともに、公社の支援を受けて経営革新計画の承認を受けた企業に対しては、専門家を派遣し、現地で課題解決に向けた助言を行う。
- ④ 中小企業者等の技術力の強化及び新分野の開拓を促進するため、実用化見込のある新製品や新技術の研究開発及びサービス業等が外部の技術を活用して行う技術開発の取組を支援する。
- ⑤ 成長が期待される産業分野へ参入することを促進するため、課題マップに基づき、他の企業、大学等と連携して取り組む中小企業等の技術開発・製品開発に要する経費の一部を助成する。
- ⑥ 中小企業が生産活動・事業活動の継続に必要な電力を確保するとともに、電力の効率的な利用の取組を支援するため、節電セミナーの開催及び節電推進アドバイザーの派遣を実施するほか、自家発電設備・蓄電池・デマンドコントローラー・LED照明等の導入費用の一部を助成する。
- ⑦ 人材確保に向けた相談や中小企業の要望・状況に応じた体系的な人材育成策の提案及び研修のコーディネートを実施し、中小企業における人材育成を総合的に支援する。
- ⑧ ものづくり中小企業の新製品開発とその事業化を通じた高付加価値化、自立化を支援するため、専門家による講義と現地での個別指導により、新製品開発の初期段階から販売に至るまで段階ごとの指導を行う「事業化チャレンジ道場」事業を実施する。

3 海外展開に向けた支援

- ① 海外における特許や商標の出願、製品・技術の模倣といった侵害対応等に関する相談が増加していることから、同分野に精通した弁理士及び弁護士等を国ごとに配置して相談に対応するとともに、アジアの現地支援機関とネットワーク体制の構築に取り組む。
- ② これまでの外国特許出願費用、外国意匠・商標出願費用、外国侵害調査費用の助成に加え、早期に権利化できる外国実用新案の出願費用の一部についても助成する。
- ③ 海外販路開拓支援セミナーを実施するとともに、海外での取引をめざす企業の発掘から商材の目利き、商社への仲介を行う海外販路ナビゲータによる支援に加え、今年度から技術面での助言を行う海外技術アドバイザーを新たに配置し、海外販路開拓に向けた支援を強化する。
- ④ 貿易、契約及び海外展示会出展に関する助言を行う貿易アドバイザーを新たに配置するとともに、海外展示会の出展回数を拡大する。
- ⑤ 貿易取引や海外投資等に精通する専門相談員を配置した「海外展開相談窓口」を引き続き設置して海外展開全般に関する相談に対応するとともに、海外進出を目指す企業に対しても的確な情報を提供する。
- ⑥ 自社の製品等を海外市場で販売するために必要な海外規格への適合やISO等の認証

取得等に要する経費の一部を新たに助成する。

4 取引の促進に向けた支援

- ① 商社OB等であるビジネスナビゲータの持つネットワークを活かし、中小企業の優れた製品や技術を商社やメーカー等へ紹介し、取引マッチングの機会を創出するほか、「売れる製品・技術」として育てるための助言等を行う。
- ② 発注企業への巡回強化や取引改善に関する指導体制の充実を図り、下請取引企業の受注確保・適正取引を支援する。
- ③ 受注低迷による売上高の減少を深刻な経営課題とする都内中小企業が新たな受注機会の開拓に向け、展示会等を活用して行う販路開拓への取組に要する経費の一部を助成する。
- ④ 東京都立産業貿易センター（浜松町館・台東館）の指定管理者として、都内中小企業団体等の見本市・展示会の開催を支援する。さらに、当センターを公社自らも活用し、今後の成長が見込まれる分野に重点を置いた展示商談会を開催する。

5 地域の活性化につながる支援

- ① 都内の多様な地域資源やポテンシャルを活用し、都市の課題解決や地域資源を活用したビジネスに取り組む事業者に対して経費の一部を助成するとともに、事業の立ち上げから販路開拓まで継続的に支援する。
- ② 商店街や商店の要請に応じて、経営改善に向けた具体的な助言を行う専門家チームを派遣するとともに、商店街活動の中心となるリーダーを育成する研修の実施、商店街の将来を担う若手商人を対象とした「商人大学校」を開催する。
- ③ 東京の伝統工芸品産業を支援・育成していくため、新しいデザインや新素材・新技術を取り入れた製品開発等を競う「東京都伝統的工芸品チャレンジ大賞」を開催する。また、後継者育成を目的とした、研修会を実施する。
- ④ 多摩地域等において、計測・分析器、半導体・電子デバイス、ロボットの分野で中小企業が有する高度な技術が活用できる産業の育成を促進する。
- ⑤ 業務連携・協働に関する覚書を締結する団体（区市町村・金融機関等 12 団体）との一層の連携強化のため、必要に応じて共同事業や情報交換会等を実施し、地域産業の活性化を図る。

II 実施事業

1 総合支援事業

中小企業支援法（昭和 38 年法律第 147 号）第 7 条第 1 項に定めのある、東京都が行う中小企業支援事業のうち特定支援事業を行うことができる「指定法人」として中小企業の経営に関する総合的な相談をワンストップ体制で実施するとともに、相談内容に応じて公社の各支援事業や他の支援機関と効果的に連携して対応する。

(1) 総合相談事業（都補助事業）

- ① 月曜日から金曜日まで毎日、中小企業診断士、弁護士等の専門家を配置した総合相談窓口を設置し、中小企業の相談にワンストップ体制で対応する。（相談・助言の実施：13,300 件）
- ② 平成 25 年度は、中小企業金融円滑化法延長終了への対応として緊急相談窓口を開設し、中小企業診断士と弁護士の相談員を拡充する。
- ③ 相談内容に応じ公社の各支援事業や他の支援機関と連携し、効果的なフォローアップを行う。
- ④ 城東・城南・多摩支社を結ぶ支援ネットワークシステムを活用して、公社全体で企業情報や相談内容を共有し、相談事業の一体的運営を図る。
- ⑤ 週に 1 日、相談時間を延長し、夜間相談のニーズに対応する。

(2) 専門家派遣事業（都補助事業）

- ① 中小企業の要請に基づき、公社登録の専門家を直接現地に派遣し、きめ細かな経営支援を行う。

平成 25 年度は、中小企業金融円滑化法の延長終了に伴う中小企業の経営状況の悪化に対応するため、従来の一般枠の派遣回数を拡充するとともに、新たに特別枠を設定し、経営改善計画の策定と計画の実行等の支援を強化する。

（一般枠：8 回派遣上限・企業負担あり・派遣回数 1,600 回、特別枠：4 回派遣上限・無料・派遣回数 200 回）

- ② 中小企業診断士、IT コーディネータ、税理士、ISO 審査員などの経験豊富な民間の人材を専門家として登録し、中小企業の多様な支援ニーズに対応する。

2 マーケティング支援事業

優れた製品開発力や技術力を持ちながら売上拡大になかなか結び付けられない中小企業を対象に、販路開拓などのマーケティング支援を実施する。

(1) ニューマーケット開拓支援事業（都補助事業）

- ① 都内中小企業の優れた製品・技術を商社やメーカー等へ紹介し、販路拡大を支援するため、実践的な営業経験や開発経験を有する大企業等のOB60名をビジネスナビゲータとして委嘱し、その豊富なネットワークを活用して商社・メーカー等売り込み先のニーズの把握に努めるとともに、取引マッチングの機会を創出する。（企業巡回等：14,400件）
- ② 支援製品が販路開拓先のニーズを汲んだ「売れる製品」となるよう、ビジネスナビゲータのノウハウを活かした助言等による「ハンズオン支援」を行う。
- ③ 成約に向けた確度の高い支援を目指して優れた製品・技術の発掘に努め、各支援機関等とより一層の連携を図る。さらに専門的かつ効果的な販路開拓支援を行うため、販売対象先やテーマを絞った「東京都新技術・新工法展示商談会」を開催すると共に、各種展示会等を活用し積極的にPRを行う。（新規支援製品件数：110件以上、成約件数：170件以上）

3 創業支援事業

創業予定者や創業間もない企業を対象に総合的な支援を実施し、創業の促進や当該企業の育成を図る。

(1) 起業化支援事業

① TOKYO起業塾（都補助事業）

ア 創業を志す人、創業間もない人を対象に、創業を円滑に進めるための起業セミナーを開催するとともに、創業時サポートの実施や交流機会の提供など、創業の各段階に応じた総合的支援を行う。

イ TOKYO起業塾による支援の特徴等を説明する「コースガイダンス」を実施して広報の強化を図るとともに、区市や公社内の他課事業との連携により、受講生をセミナー・出会いの場へ積極的に誘導する。

ウ 創業時サポートとして専門家を活用した現地支援（30件）の実施により創業時の多様な問題を解決するとともに、創業の最大の課題である資金調達については、日本政策金融公庫や東京信用保証協会と連携して講座や相談等の実施により支援を行う。

支援概要		規模	
コースガイダンス	TOKYO起業塾による支援の特徴や起業事例等を説明	2回 (9月・3月) 各20名	
起業セミナー (土日開催) (有料)	創業入門コース	2回 2日間 各100名	
	実践 コース	女性起業家コース	各1回 5日間 40名
		ベンチャー起業家コース	
		起業家ステップアップコース	
		社会的起業家コース	
シニア起業家コース			
合 計		延べ7回 29日 400名	
創業時サポート	起業プランづくりから成長段階に応じた実務的な相談、助言等	50企業	
出合いの場	創業者間の交流	2回 各30名	
	企業との交流	2回 各45名	
	投融資支援機関等との交流	2回 各30名	

② 学生起業家育成支援事業（都補助事業）

学生が企画したビジネスプランを競う「学生起業家選手権」を開催し、学生の起業家マインドの醸成及び学生発の優れたベンチャー企業の輩出を目指す。1年目の選手権事業では、学生ならではの視点に基づく新規性、独自性を有するビジネスプランの策定、プレゼンテーション能力・経営能力の育成及び起業家精神の醸成を図り、2年目の育成事業では、優秀賞受賞者（3組以内）に対し、事業プランに基づく法人設立及び事業発展に向けての継続的支援を行う。

③ 創業に関するセミナー・相談等「東京しごとセンター」事業の支援（東京しごと財団受託事業）

公益財団法人東京しごと財団が運営する「東京しごとセンター」に専門相談員を配置し、創業を志す人からの相談等に応じるとともに、センター主催の創業支援セミナーの企画に関し助言等を行う。

（2）創業支援施設運営事業

① 創業支援機能の運営（都補助事業）

臨海副都心のタイム24ビルの一部フロアにおいて、創業支援施設であるインキュベータオフィス及びスモールオフィスの管理運営を行う。スモールオフィスについてはインキュベーションマネージャーによる支援を行う。

施設名	場 所	開設年	概 要
タイム24ビル	江東区青海	H8	27室（インキュベータオフィス）
		H13	38室（スモールオフィス）

② 創業支援センターの運営（都補助事業）

東京都の空き庁舎を利用した創業支援施設である「ベンチャーKANDA」と社会的課題を解決するためのビジネスを創業する個人、企業等を支援する「ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA」の管理運営及びインキュベーション・マネージャーによる経営支援を行う。

施設名	場所	開設年	概要
ベンチャーKANDA	千代田区	H22	25室
ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA	墨田区	H23	20室

③ 研究開発型創業支援施設の運営（都受託事業）

東京都保有の白鬚西地区の共同利用工場内にある研究開発型創業支援施設「白鬚西R&Dセンター」の管理運営及びインキュベーション・マネージャーによる支援を行う。

施設名	場所	開設年	概要
白鬚西R&Dセンター	荒川区	H19	インキュベータファクトリー21区画・共同利用工場

④ 多摩創業支援施設の運営（都補助事業）

産業サポートスクエア・TAMA内において「インキュベーションオフィス・TAMA」の管理運営及びインキュベーション・マネージャーによる支援を行う。

施設名	場所	開設年	概要
インキュベーションオフィス・TAMA	昭島市	H22	インキュベータオフィス6室、共用会議室、共用応接室

⑤ チャレンジプラザGINZA事業（公社自主事業）

チャレンジプラザGINZAを、特に支援の必要が高いと認められる公社利用企業に対し、創業等の場として活用する。

⑥ 経営相談・セミナー開催等ソフト支援事業

ア 入居企業に対し、研修会・出張相談・入居企業交流会などのソフト支援を継続的に実施するとともに、退去後も必要に応じ支援を行う。

イ 区・市等の創業支援施設や金融機関とも連携し、支援内容の充実を図る。また、公社ホームページ上で各施設の入居者募集情報等を発信する。

4 経営革新等支援事業

新たな事業展開や新製品・新技術開発などにより経営の革新を図ろうとする中小企業を対象に、創造的・革新的な事業プランに対する事業可能性の評価や、産産・産学連携の促進などを実施するとともに、総合的・継続的な支援を行う。

(1) 事業可能性評価事業（都補助事業・公社自主事業）

- ① 事業可能性評価事業への申し込みを促進するため、創業や第二創業を目指す経営者を対象に、自社の強みと顧客視点を踏まえた具体性のある事業プランの作成を支援するためセミナーを開催する。（開催：2回 計20名）（公社自主事業）
- ② プロジェクトマネージャー及びサブマネージャーが、事業プランに対して、技術力、商品力、事業の成長性、経営者の能力などを評価し、課題がある場合は解決に向けた指導、助言を行う。特に、事業プランを作成していくうえで大きな課題である資金・販売計画等に係る支援を強化する。また、専門家で構成する「事業可能性評価委員会」での最終評価に向けた事業プランの作成等の支援も併せて行う。
- ③ 「事業可能性評価委員会」において「事業の可能性あり」と評価を受けた事業プランに対しては、プロジェクトマネージャー及びサブマネージャーが公社各課と連携して事業の立ち上げから事業化までの継続的支援を行う。
- ④ 新たなビジネスチャンスの可能性を探るため、継続支援企業同士の交流を支援する。

評価事業プラン	80件
事業可能性 評価委員会	年12回開催 委員7名(プロジェクトマネージャー、中小企業経営者、公認会計士、弁理士、学識経験者等)
事業の流れ	事業計画公募→申込→事前評価→事業可能性評価委員会→継続的支援

(2) 中小企業育英資金事業（公社自主事業）

公社が支援する中小企業の中で、優れた技術力を活かした新規性のある事業プランを有し、確実な成長が期待できる企業に対して所管課の推薦を受けた上で、外部専門家も含めた審査会を経て、必要な資金を交付する。また、交付後は推薦した所管課が中心となって、当該企業の成長に向けて、公社各課との連携によるハンズオン支援を継続的に行う。

(3) 産産・産学連携支援事業

中小企業が新製品・新技術を開発する際に直面する課題を、大手メーカーや大学等が有する技術やノウハウを活用して解決することを目的に、中小企業と大手メーカー、研究機関、大学等とのマッチングを行う。

① 広域産産連携支援事業（都補助事業）

中小企業と大手メーカー・研究機関の連携による共同の研究開発を促進するため、交流会等を開催するとともに、共同の研究開発につなげるためのコーディネート支援を行う。

ア 普及啓発セミナー

大手メーカー・研究機関との連携に必要な知見について、課題解決の視点も取り入れたセミナーを開催する。（開催：2回 計100社）

イ コラボレーション交流会

研究開発・基盤技術型中小企業と大手メーカー・研究機関が技術連携に取り組む起点として、マッチング交流会（個別面談会・製品展示会・情報交換会）を開催する。（開催：1回 80社）

ウ コラボレーション研究会

研究開発・基盤技術型中小企業と特定の大手メーカー・研究機関の連携機会拡大及び効果的な技術連携確立を目指し、連携テーマや技術的課題を絞り込んだ小規模な展示会・商談会形式による研究会を開催する。（開催：4回 計72社）

エ コーディネータによるフォローアップ

連携に係る課題を解決し、共同研究開発への円滑な移行を促進するため、コラボレーション交流会・研究会の参加企業を中心に6名のコーディネータによる継続的ハンズオン支援を行う。

② 産学連携支援事業（公社自主事業）

ア 産学連携研究会

新製品・新技術開発に取り組む中小企業が、大学との連携を深め、事業化につながるシーズ等について検討し、絞り込みを行う場として研究会を開催する。

イ コーディネータによるフォローアップ

中小企業と大学の円滑な連携確立を促進するため、コーディネータを活用し、参加企業に対するフォローアップを行う。

（4）高度化資金事業（都受託事業）

中小企業が共同して経営基盤の強化を図るため、高度化事業（独立行政法人中小企業基盤整備機構・東京都の協調貸付）の適用を受け集団化・共同化・協業化など政策性の高い事業を行う場合に、公社が当該組合等に対する診断・助言・指導を行い、高度化事業の円滑な推進を図る。（計画診断4組合、運営診断7組合、事後指導18組合）

また、3組合を対象に特別指導を実施する。

（5）デザイン支援事業（都受託事業）

① デザイン導入・活用支援事業

ア デザイン導入支援セミナー

デザイン力を強化した製品開発を図ろうとする中小企業を対象とするセミナーを開催し、デザインの機能や導入方法、成功事例等を紹介する。セミナーのテーマは、過去の参加者アンケートや窓口における相談内容など企業ニーズを踏まえて設定するほか、積極的PRを行い参加者の増加を図る。（開催：4回 各50名）

イ 東京デザイナー情報（デザイナーデータベース）

中小企業との連携を望む優秀なデザイナーを登録し、公社ホームページ上で公開する。

ウ デザイン活用ガイド

売れる製品・商品づくりのためにデザインの導入を考えている中小企業に向け、デザインを活用する上での基礎知識や市場を意識したデザイン戦略、デザイナーの活用方法等を記したガイドブックを作成・配布する。

エ デザイン関連事業パンフレット

公社・東京都・東京都関連団体で実施しているデザイン関連事業を一つにまとめたパンフレットを作成・配布して、中小企業への周知を図る。

② 産学連携デザインイノベーション事業

中小企業の商品の付加価値を高め、競争力を強化していくため、新たな自社商品を開発したい中小企業とデザイン系学部を持つ大学の学生が互いの強みや技術、発想を生かし、共同で新たな商品開発を行う。大学と企業のマッチングから共同開発終了にいたるまでの進行管理、調整事務等を行うとともに、成果事例集を作成する。（プロジェクト参加企業 10社、参加大学 10大学）

（6）九都県市共同産産マッチング事業（都補助事業）

首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）の自治体及び中小企業支援機関と連携し、各行政区域内の中小企業と中小企業の技術力や高付加価値製品を求める大手企業等をマッチングさせ、取引促進及びそれによる技術力向上等の促進を図るための九都県市合同による商談会を開催する。（開催：1回）

（7）被災県等中小企業ビジネス革新支援事業（都補助事業）

東日本大震災の影響により、東日本全体における産業活動の停滞や産業空洞化が懸念されているなか、大手企業の研究開発部門と都内中小企業及び被災地等中小企業との連携・協働を促進し、新たなものづくりビジネスの広域連携モデルを創出する。

ア コーディネータの派遣（3名/各132日）

イ プレゼンテーション研修の実施（都内1回、被災県1回）

ウ 大手企業開発試作部門とのマッチングセミナーの開催（1回）

（8）その他支援事業

① 経営革新計画申請支援事業（都受託事業）

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の策定に関し、中小企業者からの相談に応じるとともに、経営革新計画の申請を受け付け、東京都が開催する承認審査会上程する。

② 経営革新フォローアップ事業（公社自主事業）

公社の支援を受けて経営革新計画の承認を受けた企業に対し、計画の実行可能性を高めるため、公社職員及び専門家が訪問し必要なアドバイス等を行う。

③ スマートコミュニティセミナー事業（公社自主事業）【新規】

新たな成長産業として期待されているスマートコミュニティに関して、テーマを絞り、実践的なセミナーを4回開催するとともに、参加企業の交流の場を設けネットワーク化を図る。

5 事業承継・再生支援強化事業

経営環境の変化や後継者等の理由から事業承継の課題を抱える中小企業、過剰な債務はあっても事業の可能性のある中小企業に対応するため、相談体制を整備するとともに、専門家等と連携して、総合的に支援を行う。

（1）事業承継・再生支援強化事業（都補助事業）

① 総合的な相談体制の整備（相談企業数 200 社）

- ア 相談窓口の開設及び訪問相談体制の整備
- イ 事業・財務分析等の実施（企業が有する本質的な問題の把握）
- ウ 事業承継・再生推進委員会の開催
- エ 事業承継方針、再生方針の策定、提示
- オ 公社各支援事業や関係機関等との連携による支援

② 事業承継普及啓発セミナー

事業承継に際し必要となる考え方や取組について普及啓発を図るため、セミナーを開催する。（開催：2回）

③ 事業承継塾

後継者等の育成を図るため、承継戦略の策定に長けた実務家を講師として、事業承継に必要な経営知識の習得を支援する。（開催：4回）

④ 業績向上支援チームの設置

金融円滑化法延長の終了により抜本的な経営の改善が必要な企業の中で、優れた技術を持ち取引先への影響が大きい企業や、地域の雇用に多大な影響を及ぼす企業などに対して、業績向上支援マネージャーと外部専門家からなる「業績向上支援チーム」を設置し、経営改善計画・再生計画の策定と実行支援など、継続的な支援をきめ細かく行う。

（2）事業承継・再生出口支援強化事業（公社自主事業）

事業承継・再生推進委員会の上程企業を対象として国内外に向けた市場開拓等で必要となる調査経費等の一部を助成することにより、事業承継や事業再生を効果的に推進する。

6 下請企業等振興事業

都内製造業者の大半を占める下請中小企業の振興と経営の安定を図るため、取引情報の提供や経営改善指導を実施する。

(1) 下請企業振興事業（都補助事業）

① 取引情報収集及び提供

ア 公社に登録した中小企業に対し、希望により発注企業と受注企業の間にとって取引条件等を把握し、企業巡回時又は公社ホームページにおいて情報提供を行う。（取引情報提供：2,600件）

イ 企業巡回では、取引情報の提供のほか、経営能力や技術開発力の向上を促すため企業への助言等を行う。また、昨今の景気低迷による受注減に対応するため、大手企業等に対し発注開拓を行い、案件の確保に努める。さらに、優れた製品・技術を保有する企業を発掘し、公社ホームページ等で紹介するとともに、ニューマーケット開拓支援事業と密接に連携し、取引拡大を支援する。（巡回：5,400件（うち発注企業2,400件、受注企業3,000件）、専門調査員による巡回：600件）

ウ 取引情報の一層の充実を図るため、公社と各区の相談窓口を結ぶオンラインネットワークを活用するなど区と密接に連携する。

エ 取引情報提供等を密に行うことにより登録企業へのサービス向上を図るとともに、積極的に登録を促すなど新規登録の拡大に努める。（新規登録：800社）

オ 親企業と下請企業の連携を促進し、取引適正化を推進するための下請企業取引対策商談会を開催する。（開催：2回）

② 取引改善指導（苦情紛争処理（ADR）・取引条件等改善講習会等）

ア 下請取引に係る紛争解決のため、法務大臣のADR認証を取得した下請取引紛争解決センター（通称「下請センター東京」）を配置し、迅速かつ効果的な相談・助言及び調停・あっせんを実施する。解決困難な相談案件については、弁護士の意見・助言を受けて公正・的確な解決を図る。（苦情相談：300件、調停・あっせん：35件）

イ 本社に2名、三支社にそれぞれ1名、合計5名の取引適正化相談員を配置し、巡回等により下請代金支払遅延等防止法（昭和31年法律第120号）、下請中小企業振興法及び中小企業庁の「下請適正取引等の推進のためのガイドライン」の普及啓発を行う。（巡回：1,000件）

ウ 発注企業を主たる対象とする「取引条件等改善講習会」を財団法人全国中小企業取引振興協会との連携により開催する。（開催：4回（本社・三支社各1回））

エ 取引契約に関する講習会を開催し、下請取引に必要な外注（下請）取引基本契約書の作成方法を説明する。（開催：4回）

オ 経営基盤向上等講演会を開催し、大企業の下請取引関係の変化や生産拠点の移転

等の動向について説明するなど、下請中小企業が生き残るための知恵や戦略立案の手法を提供する。（開催：2回）

③ 展示会共同出展支援

東京ビッグサイト等で開催される大規模な専門展示会に中小企業と共に共同出展し、取引機会の拡大と新規取引先の開拓を支援する。

（2）異業種グループ活性化支援事業（公社自主事業）

異業種グループ参加企業を中心に、激変する内外の環境変化に対応するため、企業体質の改善を意欲的に模索する企業を対象としたセミナー（技能継承や組織の活性化等に携わった実務経験者を講師に迎え、支援成功事例の紹介・解説などを行う）を開催する。こうした取組を通して同様の課題を持つ参加企業のなかから、将来的に新たなグループの形成を目指す。

（3）ビジネスチャンス提供事業（公社自主事業）

企業の販路拡大やビジネスパートナーとの出会いを促進するため、企業広告誌「ビジネスサポートTOKYO」（掲載料は有料）を月刊で発行する。（部数：22,000部／月）

7 知的財産活用支援事業

都内中小企業による知的財産の創造、保護及び活用の促進を通じ、競争力ある中小企業を創出し、もって東京の産業を活性化するため、知的財産に係る総合的・専門的な相談及び情報提供事業等を実施する東京都知的財産総合センター事業を運営する。

（1）知的財産総合センター事業（都受託事業）

① 相談・指導

ア 知的財産に関する高度な専門知識と経験を有するアドバイザーを配置し、中小企業の知的財産に関する相談に対応し、必要な指導を行う。

イ 特許明細書や契約書の確認など、より専門性の高い相談については、知的財産に精通した弁護士、弁理士等を専門相談員として委嘱し、アドバイザーと連携して対応する。

ウ 外国における出願や侵害対応等に関する相談の増加を踏まえ、同分野に精通した弁理士及び弁護士等を国ごとに委嘱し、相談に対応する。また、平成25年度はアジア圏の現地支援機関とネットワーク体制の構築に取り組む。

拠点	所在地	知財戦略アドバイザー	知的財産アドバイザー
知的財産総合センター	台東区台東 1-3-5	7名	3名
城東支援室	葛飾区青戸 7-2-5	—	1名
城南支援室	大田区南蒲田 1-20-20	—	1名
多摩支援室	昭島市東町 3-6-1	1名	1名

② 普及啓発

知的財産の普及啓発を図るため、中小企業の経営者、実務担当者などを対象とするフォーラム（シンポジウム）及びセミナーを開催する。特に実務担当者向けセミナーや国別の出願セミナー等の充実を図る。

③ 情報の収集及び発信

中小企業経営者を対象とするマニュアルの作成、ホームページの拡充、展示会への出展、及びリーフレットの作成等を通じ、知的財産に関する情報発信を行う。

また、インターネットを活用した「弁理士マッチング支援システム」を運営し、中小企業と弁理士の出会いの場を提供する。

(2) 知財戦略導入支援事業（ニッチトップ育成支援事業）（都受託・補助事業）

① ハンズオン支援

独自の優れた技術・製品を有する中小企業が得意分野における世界的地位を確保できるよう、高度な知的財産戦略の策定・実行に向け、継続的な相談・指導等を行う。
（支援期間：3か年、目標：新規選定10社）

② 知財戦略導入助成事業

ア 外国特許出願費用助成

優れた製品・技術を有し、それらを海外において広く活用しようとする中小企業に対し、外国への特許出願に要する経費の一部を助成する。

イ 外国意匠・商標出願費用助成

識別力のある商標や審美性のある意匠等を有し、それらを活用して海外における事業展開を図る中小企業に対し、外国への意匠・商標出願に要する経費の一部を助成する。

ウ 外国侵害調査費用助成

中小企業が外国における権利侵害の調査を実施する場合の経費や、侵害品の鑑定費用、警告や交渉に要する費用、模倣品が国内に入ることを阻止する「水際対策」に係る費用等の一部を助成する。

エ 特許調査費用助成

中小企業が新製品・新技術を開発するに当たり、開発テーマを的確に選定し、「強い特許権」を効果的に取得するために必要な特許調査費用等に係る経費の一部を助成する。

オ 外国実用新案出願費用助成【新規】

模倣品や海外での知的財産侵害訴訟リスクへの対策として、早期に権利化できる外国実用新案の出願に要する経費の一部を助成する。

カ グローバルニッチトップ助成【新規】

世界規模で事業展開が期待できる技術等に対して、知財戦略に基づいた事業展開を可能とするため、権利取得や保護に関する費用等の一部を助成する。

種類	助成率	助成限度額	予定件数	予定金額
外国特許出願費用助成	1/2 以内	300 万円	50 件	150 百万円
外国意匠・商標出願費用助成		60 万円	20 件	12 百万円
外国侵害調査費用助成		200 万円	3 件	6 百万円
特許調査費用助成		100 万円	2 件	2 百万円
外国実用新案出願費用助成		60 万円	50 件	30 百万円
グローバルニッチトップ助成		1,000 万円	3 件	30 百万円

(3) 特許情報活用等支援事業（公社自主事業）

特許情報の効果的な活用を図るため、特許情報の検索・活用に関する相談・指導及び講習を行う。

8 国際化支援事業

都内中小企業による海外取引及び海外展開等を支援するため、各種事業を実施し、国際化の面から中小企業の発展と東京の経済の活性化を図る。

(1) 海外販路開拓支援事業（都補助事業）

世界に通じる可能性を秘めた商品力を持ちながら、外国語に対する不安や貿易実務の経験不足などから海外展開に踏み切れない中小企業を支援する。

① 海外販路開拓支援セミナー

海外販路の開拓を希望する中小企業にノウハウを提供するため、各関係機関と連携し、特にニーズの高い国・地域（主にアジア）への販路開拓に関するセミナーを開催する。（年3回）

② 海外販路ナビゲータによるハンズオン支援

海外ビジネス事情に詳しい企業等のOBを海外販路ナビゲータとして配置し、専門商社のネットワークを活用しながら海外市場での販売を目指す。海外販路ナビゲータは、海外取引を志向する企業の発掘から商材の目利き、専門商社等への仲介・進行管理等を行う。仲介する専門商社等は、海外市場で中小企業の商材を販売し、与信リスクや代金回収等を担う。

③ 海外技術アドバイザー及び貿易アドバイザーの設置【新規】

海外技術アドバイザーはメンテナンスや海外認証取得等における技術的なアドバイス等を行う。また、貿易アドバイザーは貿易上・契約上でのアドバイス及び海外展示会出展にかかるアドバイス等を行う。

④ 海外ビジネス拠点の設置

主要市場であるアジア地域を中心に、商社等の民間企業とアドバイザー契約を締結し、現地の最新情報収集や中小企業の海外事業展開のサポートを目的として、ビジネスデスク（海外現地拠点）を設置する。

⑤ 海外ビジネススタートアップセミナー

これから海外ビジネスを始める、もしくは海外ビジネス経験の浅い中小企業の方々を対象とし、海外ビジネススタートアップセミナーを開催する。（年2回）

⑥ 海外展示会出展支援

都内中小企業の商材にあわせた効果の高い海外展示会・見本市への出展を拡大し、販路開拓及びビジネスチャンスの拡大を図る。

（2）グローバル化対応事業（公社自主事業）

貿易に関する全般的な相談に対応する相談窓口を設置するほか、海外に精通した様々なノウハウを持つ機関の連携・ネットワーク化を図り、支援機能を強化する。

① 海外展開相談窓口の設置

貿易取引や海外投資等に精通する専門相談員を配置した「海外展開相談窓口」を設置し、輸出・輸入、海外投資、安全保障貿易管理など海外展開全般に関する相談に対応する。また、海外販路開拓を目指しながらも準備不足等により輸出対応が未熟な場合にもアドバイスを行う他、JETRO（独立行政法人日本貿易振興機構）や一般財団法人安全保障貿易情報センター等と必要に応じて連携しながら適切な相談対応を図る。（窓口開設：週5日）

② 海外進出支援機能の強化【新規】

海外進出（製造拠点、営業所、メンテナンス拠点等の設立）を目指す企業に対して、進出にかかわる的確な情報を提供してその円滑な進出を支援していく。そのために海外進出支援情報提供コーディネータ（仮称）を1名設置する。

③ 海外ネットワークの構築

職員による現地出張や展示会開催等を通じて支援機関・団体等とネットワークを構築することで現地の連携拠点を確保し、中小企業の海外展開支援機能を強化する。

（3）海外取引斡旋事業（都受託事業）

- ① 海外取引の拡大を支援するため、都内中小企業等の企業情報をデータベース化し、国際化支援室ホームページから日英二か国語で世界に向け発信する。（ホームページのアクセス：年300万PV（ページビュー）、登録企業等：6,000件）

- ② 海外からの取引候補企業の紹介依頼に対し、登録企業を中心に紹介するとともに、登録企業のみで不十分な場合は関係機関等に照会した上で回答する。（引合：900件、斡旋：3万件）
- ③ 海外取引関連資料コーナーで、図書、無料刊行物、パンフレット等を利用者の閲覧に供する。また、中小企業の国際化に有益な図書等の購入や資料の収集により、資料閲覧コーナーの充実を図り、閲覧者への情報提供を行う。

（４）貿易実務講習会開催事業（公社自主事業）

貿易実務に精通した企業内人材の養成を目的に、主に中小企業を対象として貿易に関する講習会を開催する。講座は輸出入に関する基礎知識から実務者向けまで受講者の経験・習熟度に応じた幅広いクラスを設定する。（開催：12回・延べ460名）

（５）輸出信用補償債権管理事業（都受託事業）

独立行政法人日本貿易保険（平成13年3月末まで経済産業省）が実施する輸出手形保険に対し、東京都は昭和29年より上乗せ補償を行ってきたが、需要の減少により事業の存在意義が薄れたため、新規てん補契約は平成13年度に終了した。その未回収債権の管理業務を行う。

9 助成金事業

「技術革新基金」（平成15年設置）等を活用して中小企業の技術開発等を支援するため、各種助成事業を実施する。

（１）中小企業経営・技術活性化支援事業（都補助事業）

- ① 新製品・新技術開発助成（助成率1/2以内、助成限度額15百万円、予定件数54件）
都内中小企業者等の技術力の強化及び新分野の開拓を促進するため、実用化見込のある新製品や新技術の研究開発、サービス業等が外部の技術を活用して行う技術開発の取組に要する経費の一部を助成する。企業単独による取組に限らず、異分野の中小企業グループ又は産学公連携による取組も対象とする。
- ② 海外展開技術支援助成【新規】（助成率1/2以内、助成限度額5百万円、予定件数10件）
都内中小企業者等が自社の製品等を海外市場で販売（※）するために必要な海外規格への適合やISO等の認証取得等に要する経費の一部を助成する。
※海外向け製品の構成部品として、取引先へ部品を納入し、当該部品の最終製品に組み込まれ輸出される場合を含む。
- ③ 市場開拓助成（助成率1/2以内、助成限度額3百万円、予定件数65件）

東京都及び公社の支援を受けて開発した新製品・新技術等の販路を開拓するため、国内外の見本市への出展及び広告掲載に要する経費の一部を助成する。今年度は新たに、海外販路開拓支援事業における支援企業、知財戦略導入支援事業（ニッチトップ育成支援事業）における修了企業、新事業分野開拓者認定・支援事業における認定企業、東京デザインコンペティション事業における表彰企業を申請要件に加え事業利用者の拡大を図る。

事業区分	(金額単位：千円)		
	助成計画		
	25年度	24年度	増減
(1) 中小企業経営・技術活性化支援事業	575,000	605,000	▲ 30,000
①新製品・新技術開発助成事業	405,000	455,000	▲ 50,000
②海外展開技術支援助成事業※	50,000	30,000	20,000
③市場開拓助成事業	120,000	120,000	0
(2) 商店街パワーアップ基金事業	100,000	100,000	0
(3) 都市課題解決のための技術戦略プログラム事業※※	0	80,000	▲ 80,000
(4) 航空機産業への参入支援事業	23,800	22,480	1,320
①JISQ9100 認証取得助成事業	3,000	3,000	0
②NADCAP 認証取得助成事業	13,000	13,000	0
③PMA 部品試作・初回製品検査等助成事業	7,800	6,480	1,320
(5) 連携イノベーション促進プログラム助成事業	100,000	0	100,000
(6) ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	150,000	200,000	▲ 50,000
(7) 地域中小企業応援ファンド助成事業※※※	192,220	192,220	0
(8) 展示会等出展支援助成事業	358,650	168,000	190,650
(9) 小売商業後継者育成・開業支援事業	11,200	11,200	0
(10) 中小企業向け電力自給型経営促進事業	2,250,000	3,500,000	▲ 1,250,000
①自家発電設備導入費用助成	2,250,000	3,500,000	▲ 1,250,000
合計	3,760,870	4,878,900	▲ 1,118,030

※ I S O取得支援助成事業をリニューアルして実施

※※24年度で新規募集終了し継続支援を実施

※※※事業者への支援分（地域資源活用イノベーション創出助成金）

(2) 商店街パワーアップ基金事業（都受託事業）

商店街組合等の役員の高齢化や後継者不足による商店街活動の停滞や空き店舗問題などに対応し、商店街の活性化及び財務基盤の強化を図るため、助成等の支援を行う。

商店街の会員等が株式会社やNPO法人等を設立する場合や、商店街と協定等を締結した中小企業、NPO法人等が商店街の活性化を図るプロジェクトを実施する場合に経費の一部を助成するとともに、必要に応じアドバイザーの派遣等による経営支援を行う。（助成率1/2以内、助成限度額20百万円、予定件数10件）

① （パートⅠ）会社等設立・活性化プロジェクト

ア 支援対象

会社・NPO法人を設立する予定の都内商店街の会員（個人）

イ 助成対象経費

法人設立等に係る経費、設立された法人が商店街活性化のために行うプロジェクト経費

② （パートⅡ）商店街活性化プロジェクト

ア 支援対象

商店街との協定等に基づいてプロジェクトを実施する中小企業、NPO法人、商工団体

イ 補助対象事業

ショッピングセンター等の運営、空き店舗を利用したテナント事業、IT統合システムの構築など、商店街の活性化を目的とした先駆性、モデル性又は広域性のあるプロジェクト

(3) 都市課題解決のための技術戦略プログラム事業（都補助事業）

東京都が策定する「技術戦略ロードマップ」に沿った技術開発や製品開発を促進するため、先進的で事業可能性の高い中小企業等の製品開発プロジェクトを選定し、開発に要する経費の一部を助成する。（助成率2/3以内、助成限度額20百万円、平成24年度で新規募集は終了し、事業化に向けた継続支援を実施）

(4) 航空機産業への参入支援事業（都補助事業）

① JISQ9100 認証取得助成事業

技術的波及効果が大きく、高い成長性が見込まれる航空機関連産業への中小企業の参入を促進して都内中小企業の成長・発展を図るため、足がかりとしてJISQ9100（航空宇宙特有のセクター規格）の認証取得に要する経費の一部を助成し、高度な品質管理体制の確立を図る。（助成率1/2以内、助成限度額3百万円、予定件数1件）

② NADCAP 認証取得助成事業

JISQ9100の認証を取得している企業が航空機産業の特殊工程（溶接、表面

処理等)について、さらに高位なNADCAPの認証を取得するための経費の一部を助成する。(助成率1/2以内、助成限度額6.5百万円、予定件数2件)

③ PMA部品試作・初回製品検査等助成事業

PMA(認証済み交換部品)市場への参入支援のため、対象商品選定や初回製作の試作品を作成する経費の一部を助成することで、参入モデルの確立を図る。(助成率10/10以内、助成限度額2.16百万円、予定件数5件)

(5) 連携イノベーション促進プログラム助成事業【新規】(都補助事業)

大都市・東京が抱える課題の解決に役立つとともに、国内外において成長が期待される産業分野へ都内の中小企業等が参入することを促進するため、都が提示する課題マップ(健康、環境、エネルギー、危機管理などの分野)に基づき、他企業・大学・公設試等と連携し、それらの技術・ノウハウを活用して取り組む技術開発・製品開発に要する経費の一部を助成する。(助成率2/3以内、助成限度額30百万円、予定件数10件)

① 支援対象

都内中小企業を1社以上含み、他企業・大学・公設試等で構成する連携体
(申請は都内中小企業の単独または共同申請による)

② 支援内容

経費の一部助成のほか、連携アドバイザーによるプロジェクトの進捗よく管理や連携についての助言を行う。

(6) ものづくり産業基盤強化グループ支援事業(都補助事業)

都内ものづくり中小企業の製品競争力と経営基盤強化を促進し、日本の基幹産業の生産拠点を支える強い中小企業集団の創出を推進することを目的とした中小企業グループの取組に対し、経費の一部助成等を行う。(助成率1/2以内、助成限度額50百万円、予定件数4件)

① 支援対象

売れる技術を創り出すため、開発・生産・営業体制の強化(仕組みづくり)に共同で取り組む中小企業グループ(3社以上)

② 支援内容

経費の一部助成のほか、事業推進チームによる進行管理運営のサポート、助言を行う。(年間12回程度)

(7) 地域中小企業応援ファンド助成事業(都補助事業)(再掲→p.32)

(8) 展示会等出展支援助成事業(都補助事業)

受注低迷による売上高の減少を深刻な経営課題とする都内中小企業が、新たな受注機会の開拓に向け、展示会等を活用して行う販路開拓への取組に要する経費の一部を助成する。ま

た、これまで1回の利用に限っていた事業の利用について、依然として厳しい経営環境にある都内中小企業を支援するため、2回目の利用ができるよう制度の改正を行った。(助成率2/3以内、助成限度額1百万円、予定件数510件)

(9) 小売商業後継者育成・開業支援事業(都補助事業)

商店街の活性化を図るため、商店街で中小企業として開業等を行う者を対象に、技能等の習得及び後継時・開業時の大きな課題である店舗改装・新装等の取組に対し、経費の一部を助成する。(助成率1/2以内、助成限度額0.5百万円、予定件数20件)

(10) 中小企業向け電力自給型経営促進事業(都補助事業)

自ら電力需要の抑制に努め、事業活動の継続に必要な電力の確保に取り組む「電力自給型経営」を実践する中小企業を支援するため、セミナー開催、節電推進アドバイザー派遣、自家発電設備等導入費用の一部助成を実施する。

① セミナー開催

中小企業者を対象にセミナーを開催し、節電や電力確保に向けて取り組むべき事項についての情報提供及び電力供給不足対策への意識付けを行う。

② 節電推進アドバイザー派遣

節電推進アドバイザーによる節電経営アドバイスを現地で2回実施し(第1回目:現地調査、第2回目:節電アドバイス)、節電行動計画策定の支援を行う。

③ 自家発電設備等導入費用助成事業

中小企業が生産活動・事業活動の継続に必要な電力を確保するとともに、電力の効率的な利用の取組を支援するため、自家発電設備・蓄電池・デマンドコントローラー・LED照明等の導入費用の一部を助成する。(助成率(中小企業単独1/2以内、グループ2/3以内)、助成限度額(中小企業単独15百万円、グループ20百万円))

※ただし、LED照明は中小企業単独・グループともに助成率1/2以内、助成限度額10百万円)。

10 資金調達支援事業

新事業の展開や新製品・新技術の開発等を行おうとする中小企業に対し、公社が資金支援及び継続的支援を実施し、事業の円滑な成長を図る。

(1) 中小企業事業化支援ファンド運営事業(公社自主事業)

① 都が設置した中小企業事業化支援ファンドの管理運用者として、「東京都中小企業事業化支援投資事業有限責任組合契約」に基づき、投資を実施した企業に対する経営支援及び投資資金の回収等を行う。

- ② 投資先企業に対しては、経営改善や販路拡大等に関する継続的支援を行い、新規事業の円滑な成長を促進する。
- ③ 投資期間が満了する投資先企業については、円滑な投資資金の回収を進める。

運営主体	東京都中小企業事業化支援投資事業有限責任組合(無限責任組合員：公社)
事業期間	平成 18 年 12 月 26 日(組合設立日)より 8 年間
ファンド規模	出資総額 12 億 4 千万円
出資者	東京都(10 億円)、公社(3 千万円)、地域金融機関等 7 社(各 3 千万円)
決算期	毎年 6 月末
投資期間・件数	期間：組合設立日より 5 年間(平成 23 年 12 月終了) 件数：約 21 件程度
助言・監視機関	組合員集会(年 1 回)及びアドバイザーボード(年 2 回)
投資プロセス	投資先の発掘・推薦→審査→投資実行→ハンズオン支援→回収

1 1 企業人材育成事業

中小企業における人材育成及び経営力の向上を支援するため、企業のさまざまなニーズを踏まえて各種研修を開催する。また、中小企業における人材の確保、特にものづくり人材の確保・育成を支援するための事業を実施する。

(1) 経営支援研修等事業(都補助事業・公社自主事業)

自前での研修実施が困難な中小企業の人材育成を支援するため、従業員を対象に、下記のような 2 体系(全 9 カテゴリー)(階層別研修、実務研修(製造・技術、営業、法務、人事・総務、財務・経理、ビジネススキル、IT 経営、ISO))により研修を開催し、企業の経営力・技術力の向上のための総合的・専門的知識や技術・技能の修得を図る。

① 階層別研修(公社自主事業)

新入社員や中堅社員、管理監督者など各階層における研修を実施。各階層で求められるスキルの修得を図る。(6 コース 152 名予定)

② 実務研修(都補助事業)

ア カテゴリー分けをしたメニューを用意。必要に応じた専門知識や技術・技能の修得を図る。(31 コース 732 名予定)

イ ITをどう使いこなす利益に結び付けるか、IT導入～活用法、効果の見えるホームページの作成～活用法など、中小企業の課題解決に役立つIT経営研修を実施。(6 コース 90 名予定)

ウ ISO(9001, 14001)に関する基礎研修及び内部監査員の養成研修を開催し、中小企業の品質管理・環境管理の構築及び強化を図る。また、平成 25 年度はPマーク(個人情報)の基本研修を実施する。(基礎研修：3 回計 50 名、内部監査員養成研

修：9回計270名予定)

(2) オーダーメイド研修事業(公社自主事業)

個別企業対応型研修であるオーダーメイド研修は、企業ニーズにきめ細かく対応しながら実施するとともに、メニューについても組織体制の確立、人材育成、ISO取得支援等のほか、さらなる充実を図る。(実施：22コース、受講者：計330名)

(3) 産業人材の確保・育成事業(都補助事業)

① 中小企業人材確保・育成総合支援事業

ア 中小企業が抱える一番の課題である「人(材)」をテーマに企業の魅力の発信方法、採用背景やニーズを踏まえた人材の「募集・採用編、定着・活用編、実践編」に分け、セミナーを通じてそのノウハウの習得を図る。(セミナー開催：6回計300名予定) また、事務手続等のマニュアルの作成・配布を実施する。(マニュアル：3,000部)

イ 人材ナビゲータ6名を配し、人材確保や育成に取り組む中小企業に対し、コンサルティング活動を通じて個々の課題を明らかにするとともに、その解決策を提示する。解決策の提示や実施にあたっては、人材育成の専門家や専門機関等との連携により、効果検証を継続的にフォローアップし、中小企業の中核的人材の育成や技術・技能の継承を図る。(巡回・相談：1,200件)

また、人材確保・定着に向けた啓発セミナーを開催し、中小企業の経営戦略を見据えた人材の確保から育成までの重要性について普及を図る。(開催：4回)

② ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業(都補助事業)

魅力体験受入コーディネータ4名を配し、工業系高校の就職活動を控えた生徒に対して、ものづくり中小企業の実際の現場を体験させ、その理解促進を図る。波及効果として中小企業・生徒との交流による中小企業での人材確保支援を実施する。また生徒を受け入れた企業者に対し、奨励金を支給する。

1.2 ものづくり事業化支援事業

ものづくり企業による新製品開発とその事業化を通じた高付加価値化・自立化を支援するため、製品開発から事業化に至る過程の知識・経験を有する人材の育成を目的に、講義と現地個別指導等を組み合わせ、中小企業の実情に合った新しいタイプの実践型人材育成プログラムを実施し、中小企業の持続的な発展を促進する。

(1) 事業化チャレンジ道場（製販一体型新製品開発支援事業）（都補助事業）

① 売れる製品開発道場

受講者（企業）が、開発前のマーケティングから設計・デザイン、試作までの製品開発を自社のテーマに沿って実際に進めるなかで新製品開発に関する問題解決能力を高めるため、師範が適切な助言や問題解決に向けた指導を行う。（1 コース、20 社）

② 事業化実践道場

「売れる製品開発道場」を修了した受講者（企業）が、試作品のブラッシュアップから完成品化・量産化、営業・販売までに至る事業化プロセスを実践的に進めるなかで、専門家が適切な助言や個別プロジェクトに対するハンズオン支援を行って効果的な事業化達成を図り、開発から事業化までの一連のプロセスを体験的に習得する。（20 社、20 プロジェクト）

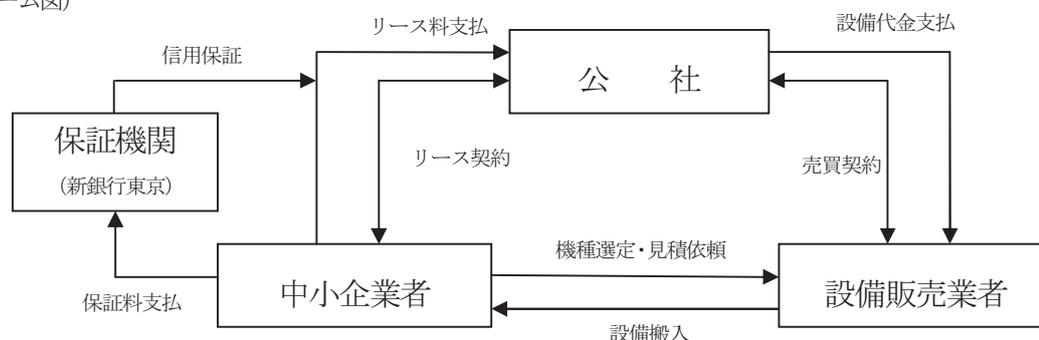
③ ものづくりチューター育成道場

「事業化実践道場」の経験者を組織化して「経験者（OB）交流会」を運営し、経験交流や勉強会等を通じて、新たな課題解決の発見や次世代の製品開発・事業化の芽出しを促進する。また、「経験者（OB）交流会」の中から、製品開発の手法や事業化の課題解決のための具体的なアプローチ等について体系的に理解している人材を「ものづくりチューター」として選定し、専門家とともにハンズオン支援チームに参画して事業化支援を行うとともに更なるスキルアップを図る。

1.3 中小企業設備リース事業（都補助事業）

公社が、中小企業者に代わって生産設備等を購入し、低廉な価格でリースすることにより、資金調達力の乏しい中小企業等の経営基盤の強化に必要な設備及び中小企業の地球温暖化防止に資する認定設備の導入を促進する。

(スキーム図)



対象者	製造業、卸売業、サービス業、小売業等 都内に主たる事業所を持つ中小企業基本法に定める中小企業者、 事業協同組合等（個人事業者、創業予定者を含む）
対象設備	100万円以上1億円以下の機械設備（中古を除く） （創業1年未満は100万円以上3,000万円以下） なお、設備の設置場所は、原則として都内事業所とする。
リース期間	3年～7年（再リース可能）
保証料	東京都が定める保証機関の保証を受け、保証料を支払うことを要件とする。 ただし、保証料については、東京都からの補助あり。 ・従業員100人以下の事業者は保証料全額補助 ・従業員100人超300人以下の事業者は保証料1/2補助 ・地球温暖化防止に資する認定設備は保証料全額補助

1.4 資金等活用支援事業

（1）小規模企業者等設備資金債権管理事業

「小規模企業者等設備導入資金助成法」に基づき実施してきた設備資金の貸付・貸与事業（平成15年度より新規受付休止）について、未収債権の管理・保全を行う。

1.5 企業福利厚生支援事業

中小企業に働く人々（正規及び非正規勤労者）のための健康管理事業等を実施し、中小企業の人材確保等を福利厚生の面から支援する。

（1）健康管理事業

① 健康増進施設提供事業（JOYLAND）（公社自主事業）

中小企業が、個別に法定外の福利厚生制度を充実させることは、ノウハウやコスト等の面から困難である。このため、会員企業を募ってスケールメリットを活かし、会員が利用できる健康増進施設等のサービスを提供する。（会員数：540社（平成25年2月28日現在））

② 働く人の心の健康づくり講座（都受託事業）

中小企業に働く人々が抱える不安やストレスを緩和し、「心と体」の両面から健康を増進するためフィジカルヘルスの要素を取り入れた「メンタルヘルス講座（労働者向けと使用者向けの半日コース）」と、企業内でメンタルヘルス対策を推進するリー

ダーを目指す者を対象に、企業内での実践に役立つ体系的な講義と具体的な事例をグループにより討議する「推進リーダー養成講座（2日間コース）」を開催する。（使用者向け講習：3回計105名、労働者向け講習：3回計105名、メンタルヘルス推進リーダー養成講座2日間コース：5回・計200名）

（２）京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業（都補助事業）

主として京浜島地区の中小企業で働く勤労者に会議室や体育館等の施設を提供するとともに、施設を活用したイベント（スポーツ大会、写真・絵画美術展等）を実施し、勤労者福祉の向上を図る。

施設名	開設	敷地面積	延床面積	主な設備
京浜島勤労者厚生会館	S56.4	8,268 m ²	2,535 m ²	体育館、会議室、和室、屋外テニスコート等

16 地域産業情報収集・提供等事業

公社情報誌の発行及びホームページの運営を通じ、企業経営に役立つ情報を迅速・的確に提供するとともに、中小企業による情報発信を支援する。また、都内中小企業の経営動向を調査し、得られた情報の有効活用を図る。

（１）インターネット情報提供事業等（都補助事業）

① 支援情報の提供

ア 公社ホームページ上で、公社及び都その他支援機関の支援情報を迅速・的確に発信する。（ホームページへのアクセス：420万PV）

イ 「ネットクラブ会員」の会員企業に対してメールマガジンを発行し、各種事業・催し物等に関する情報提供を行う。（発行先：12,000社、回数：18回）

② 企業情報の発信

ア 希望する公社登録企業について、企業情報を公社ホームページから発信し、技術・製品等のPRを行う。（掲載：19,200社）

イ 「ネットクラブ会員」企業に対し、自社の商品情報や受発注情報を公社ホームページに自ら登録・掲載できるサービスを提供し、マッチング機会の創出を図る。

ウ 企業巡回を通じて発見した特色ある企業、ニューマーケット開拓支援事業の支援製品及びマスメディアに取り上げられた企業情報等を掲載し、企業の販路開拓等を支援する。

（２）情報誌等広報事業（都補助事業）

① 公社情報誌の発行

公社情報誌「アーガス21」を月刊で発行し、公社支援事業、企業経営に資する知識、

企業の技術・製品等に関する情報提供を行う。

② 取引実態調査

中小企業の取引や経営に関する問題や関心事、独自性の高い取組、景況感などについて、年1回調査を実施する。

(3) 経営動向調査事業（都受託事業）

都内中小企業の財務データから算出した経営比率を東京都中小企業業種別経営動向調査報告書としてまとめ、企業の活動状況の水準と動向を明らかにする。また報告書を財務内容判定の尺度や事業目標策定時の参考として中小企業、各支援機関及び行政機関等に提供する。

17 地域産業振興事業

城東・城南・多摩の各地域の産業特性を踏まえた経営支援、次代の商店街を担う若手商人の育成支援、伝統工芸品産業等支援、地域資源を活用した事業に対する支援などを実施し、地域の産業振興と活性化を図る。

(1) 城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業（都補助事業）

城東・城南・多摩の三支社体制で、本社関係部署及び地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターなどの各支援機関と連携し、それぞれの地域特性を踏まえた中小企業支援事業を実施する。

① 経営相談

ア 財務・法律・金融・労務・創業支援など、中小企業が直面するさまざまな経営上の課題について相談に応じる。平成25年度は、中小企業金融円滑化法延長終了の対応として各支社の相談体制を強化する。

イ 東京都立産業技術研究センターが実施する技術相談、本社総合相談や知的財産総合センター及び知財センター各支援室で実施する相談と連携し、ワンストップ体制で専門的な相談に幅広く応じる。

② 産業セミナー

地域特性や社会経済状況の変化を踏まえ、経営に関するセミナーを開催し、中小企業にとって必要な最新の経営情報や経営管理に関する知識等を提供する。

③ 交流会

経営者等のグループが経営力や製品開発力等の向上を目的として自主的に開催する交流活動に対し、活動の場としての交流室を提供するとともに、交流会において情報提供や助言、相談等を行う。

内 容	城東支社	城南支社	多摩支社
経営相談	1,800 件	1,800 件	2,500 件
産業セミナー	3 回	4 回	4 回
交流会	12 回	12 回	3 回

(2) 地域中小企業応援ファンド事業（都補助事業）

東京の強みである多様な地域資源や高いポテンシャルを活用し、地域の魅力向上や課題解決に取り組む中小企業を重点的に支援することにより、地域密着型のイノベーションを数多く生み出し、地域の活性化を図る。

① 東京都地域中小企業応援ファンドの運用

中小企業基盤整備機構の「地域中小企業応援ファンド」から 20 億円、東京都から 180 億円の貸付けを受けて造成した基金について、10 年物国債等で運用し、その運用益をもって助成事業を実施する。

② 地域資源活用イノベーション創出助成事業

都内地域資源等を活用し、支援重点分野（「都市課題解決型ビジネス」「地域資源活用型ビジネス」）に関する新商品・新サービスの開発や事業化に取り組む事業者に対し、経費の一部を助成する。（助成率 1/2 以内、助成限度額 8 百万円、予定件数年間 45 件）

③ 地域応援ナビゲータ事業

事業の立ち上げから販路開拓までを継続的に支援する「地域応援ナビゲータ」を各地域に配置し、地域に密着したハンズオン支援を行う中小企業支援機関へ経費を助成する。（助成率 10/10 以内）

④ 販路開拓支援事業

本事業の成果である商品・サービスに対し、公社内の他支援事業との連携、コーディネータの設置及び動画の作成等の様々な販路開拓支援を通じて、消費者や新規市場への浸透を図る。

⑤ 優良案件掘り起こしのためのイベント開催

助成事業が終了した企業等の中からモデルとなる事業を選出し、広く社会一般に周知することにより、中小企業等による地域活性化に資する新たな事業に取り組む機運醸成を図ることを目的にイベントを開催する。（1 回）

(3) 多摩地域の商店街コミュニティ機能強化事業（公社自主事業）

商店街と地域で活動する団体（NPO 法人、学校機関、市町村、一般事業者）との結びつきを深め、地域連携体制の立ち上げや連携プロジェクトの実施を支援することにより、地域コミュニティの核としての役割が期待される商店街の機能を強化し、地域とともに持続発展していく商店街づくりを促進する。

① 対象商店街の環境分析の実施、地域団体の調査、連携の呼びかけ

- ② 連携プロジェクトの企画、運営
- ③ 商店街コミュニティ基盤の形成と新たな担い手の育成

(4) 若手商人育成事業（都受託事業）

商店街の次代を担う若手商人を対象に、専門家による現地支援、経営能力向上のための講座やフォーラムの開催、商店経営・商店街活性化に向けた研究会、商店街役員のマネジメント能力向上を図る研修の実施等を通じ実践的なアドバイスや情報提供等を行い、商店街の「経営力向上」や「人づくり」を支援する。

① 中小小売商業活性化フォーラム

経営意欲の増進を図るために講演、パネルディスカッション、支援成果の紹介などで構成するフォーラムを商店主等に対して開催する。実施は、都主催の商店街グランプリ表彰式と同時開催とする。

② 商店街パワーアップ作戦（専門家チームの派遣）

商店街や商店の要請に応じて専門家チームを現地に派遣し、経営改善に資する具体的・実践的なアドバイスを行う。下記の商人大学校・商店街リーダー養成研修等の参加者をはじめ、後継者育成などの重点課題や都の「新・元気を出せ！商店街事業」に取り組む商店街に対しても積極的に支援する。（派遣：延べ400件）

③ 商人大学校

次代を担う若手商人を対象に、討議や事例研究等を取り入れた実践的なカリキュラムによる商人大学校を開講し、経営能力の向上を図る。（小売・サービス昼コース、同夜コース、飲食店コース：各20名）

④ 若手商人研究会

商店の経営力強化と商店街の活性化を目的に、商店主を中心とした商店経営・商店街活動に関する研究会を開催する。研究テーマは商店経営、商店街活動の現場ニーズを踏まえた今日的な課題とする。（6回・15名程度）

⑤ 商店街リーダー養成研修

講義と事例演習による実践的な研修を行い、商店街活動の中心的役割を担う役員の商品街マネジメント能力（リーダーシップ、状況分析力、問題解決能力、企画力等）、および地域住民や団体等とのネットワークづくりができる行動力の向上を図る。また、受講者が取り組む商店街の課題解決に向けてフォローアップを行う。（研修会：6回、20名、交流会：2回）

⑥ 商店街起業促進サポート事業

商店街の後継者問題に対応して創業を促進するため、商店街や企業など関係者の密接な連携・協力のもと、商店街で開業を予定する者を対象とした実践的な研修を実施する。（10回・15名程度、他に現場研修、商店街視察等を実施）

⑦ 商人インターンシップ事業（商店街・商業高校等連携支援事業）

商店経営や商店街活動の活性化と将来の商店・商店街を担う人材育成に寄与するため、

都立商業高校生を対象に商店街における就業体験等を行う機会を提供する。(20 商店街)

(5) 伝統工芸品産業等振興事業

東京の地場産業で、伝統と技術を今に伝える伝統工芸品産業等の保存と発展を図るため、各種事業を実施する。

① 東京都伝統工芸品展の開催 (都・公社共催事業)

東京都により指定された伝統工芸品 41 品目を対象に、百貨店等を会場に展示販売会を開催し、伝統工芸品の市場開拓と消費者への普及を図る。

② 伝統工芸品産業団体の支援等 (都受託事業)

都指定伝統工芸品 41 品目の産地組合 (企業数 1,084 社 (平成 24 年 4 月 1 日現在)) から構成される 3 団体の運営支援を行う。

対象団体	東京都伝統工芸品産業団体連絡協議会 東京都伝統工芸士会 東京都伝統工芸品産業団体青年会
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな指定品目の発掘調査 ・知事感謝状等候補者の推薦 ・伝統工芸士の認定候補者の推薦 ・東京観光情報センターへの出展調整

③ 伝統工芸品後継者育成支援事業 (都受託事業)

都指定伝統工芸品産業に従事している若手職人等に、デザインや経営のノウハウ等を伝える研修を実施し、その成果を展示会に生かすことにより、伝統工芸品産業を継承できるような支援を実施する。

④ 東京の伝統的工芸品チャレンジ大賞事業 (公社自主事業)

伝統的工芸品の新たな需要開拓や若手技能者の育成を図るため、伝統的工芸品事業者がデザイナー等と連携し、新しいデザインや新素材・新技術を用いた新製品の開発等に取り組むコンテストを、公益財団法人東京都歴史文化財団 (江戸東京博物館) との共催により開催する。優秀作品については、各種展示会への出展支援を行う。

(6) 都市機能活用型産業振興プロジェクト推進事業 (都補助事業)

多摩地域の研究開発・事業化拠点形成の核となる産業コミュニティから立ち上がる「連携プロジェクト」に対し、事業化の成功に向けた適切な支援を 3 つの産業分野の推進機構とともに実施するため、公社にプロジェクトマネージャーを配置する。

支援を実施する 産業分野と推進機構	<ul style="list-style-type: none"> ①計測・分析器分野 : 一般社団法人首都圏産業活性化協会 ②半導体・電子デバイス分野 : (株) キャンパスクリエイト ③ロボット分野 : 青梅商工会議所
----------------------	---

(7) 多摩の世界発信・進出企業発掘事業 (都補助事業)

多摩地域に集積する中小企業等の優れた技術・製品や、首都圏の大学・研究機関の技術情報を国内外へ広く発信し、多摩地域への進出や企業間連携を促進する Web サイト「技術サ

イト・多摩」を運営する。公社内外との連携により、企業の発掘等掲載情報の充実を図るとともに、サイトの認知度向上へ継続的な取組を行う。

(8) 包括業務協定締結先団体との連携強化事業（公社自主事業）

公社と業務連携・協働に関する覚書を締結する団体（区市町村・金融機関等 12 団体）との一層の連携強化のため、必要に応じて共同事業や情報交換会等を実施し、公社事業の認知度を高めるとともに、地域産業の活性化を図る。

18 産業貿易センター事業

東京都立産業貿易センター（浜松町館・台東館）の展示室・会議室に関し、平成 25 年度も引き続き、都の指定管理者として管理運営を行うとともに、同施設の庁舎管理を都から受託する。

(1) 管理運営事業（都指定管理者としての事業）

展示会開催者への支援や展示会・商談会等のコーディネート等を通じ、中小企業の販路開拓を支援するとともに、以下のような利用率と顧客サービスの向上に努め、効率的な事業運営を図る。

- ① 顧客満足度アンケートを実施し、利用者のニーズに即した改善を行うほか、新たな設備の増設や老朽化した備品の交換を行い、利用者サービスの一層の向上を図る。
- ② 利用率向上を図るため、公社広報誌、展示場情報誌やホームページ、DMなど各種媒体を通じてPRを行い、新規利用者の開拓とリピータ利用の確保に努める。
- ③ 利用者や来館者を災害から守るため、災害対策品の設置、防災関係資格者の配置など防災対策を充実させる。
- ④ センター運営会議を開催し、利用者の意見や要望を聞く機会を設ける。
- ⑤ 産業貿易センター自主企画事業として中小企業の販路開拓を目的とした展示商談会を実施する。

	浜松町館		台東館	
開設年月	昭和 58 年 6 月		昭和 44 年 11 月	
所在地	港区海岸 1-7-8		台東区花川戸 2-6-5	
展示室	2 階	688 m ²	4 階	1,495 m ²
	3 階	1,679 m ²	5 階	1,479 m ²
	4 階	1,679 m ²	6 階	1,479 m ²
	5 階	1,679 m ²	7 階	1,383 m ²
	計	5,725 m ²	計	5,836 m ²
会議室	8 室 面積 468 m ²		2 室 面積各室 67 m ²	
展示台・机・椅子	560 台・510 台・1,350 脚		512 台・320 台・1,680 脚	
放送設備	9 台		4 台	

(2) 建物管理事業（都受託事業）

- ① 日常点検・定期的点検等を徹底し、適切な管理水準の維持に努める。また、設備の予防保全の観点から修繕・改修の時期をデータベース化して速やかな修繕を実施する。
- ② 防災マニュアルに基づき職員、建物管理業者及び主催者による自主防災組織を設置し、定期的な訓練を行う。

	浜松町館		台東館	
敷地面積	5,854 m ²		3,047 m ²	
建築面積	2,705 m ²		2,272 m ²	
延床面積	センター施設関連	11,454 m ²	センター施設関連	10,456 m ²
	都・区専用	3,544 m ²	都・区専用	4,724 m ²
	共用面積	5,151 m ²	共用面積	4,325 m ²
	計	20,149 m ²	計	19,505 m ²
所有区分	都 92.6 % 港区 7.4%		都 69% 台東区 31%	
建物構造	鉄筋コンクリート造、地下 1 階地上 6 階		鉄筋コンクリート造、地下 1 階地上 9 階	
主要施設	展示室	2～5 階	展示室	4～7 階
	会議室	中 3 階 6 室、地下 2 室	会議室	2 階 2 室
	荷扱場	1 階：収容台数 35 台	荷扱場	2 階：収容台数 35 台
	エレベーター	客用 4 基 貨物用 3 基	エレベーター	客用 4 基 貨物用 2 基
改修計画	空調給排水設備維持工事		泡消火設備改修	

19 施設運営管理事業

中小企業の活動を支援するため、展示室・会議室の貸出等を行うとともに施設の維持管理を行う。

(1) 中小企業会館（公社自主事業）

中小企業の都内における活動を支援するため、企業等が開催する講習会及び研修会等の場として講堂・会議室の提供等を行う。また、公社固有の施設として、安全、快適な維持管理を行う。

(2) 秋葉原庁舎（公社自主事業・庁舎の維持管理について都受託事業）

展示室・会議室を公社が都から普通財産として賃借し、中小企業等に提供するほか、庁舎の維持管理を行う。

(3) 神田庁舎（都受託事業）

受託事業として庁舎の維持管理を行う。

	中小企業会館	秋葉原庁舎	神田庁舎
開設日	昭和35年8月	平成2年7月	昭和48年4月
所在地	中央区銀座2-10-18	千代田区神田佐久間町1-9	千代田区内神田1-1-5
面積(敷地・延床)	657㎡・6,309㎡	945㎡・7,412㎡	787㎡・4,997㎡
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造		
階数	地下2階・地上10階	地下2階・地上8階	地下1階・地上8階
施設概要	貸事務室：3,556㎡ (入館団体数：14団体(H25.3現在)) 貸会議室等(4室)：373㎡	第一展示室：283.5㎡ 第二展示室：206.5㎡ 貸会議室(4室)：447㎡	(入居者)ベンチャー・KANDA、 警視庁神田運転免許更新センター ほか

20 共済事業

都内中小企業の経営者や従業員等に対する福利厚生の実施並びに共済に関する事業を実施する。

(1) 共済会の運営（公社自主事業）

都内中小企業の経営者や従業員等を対象とした保険商品を割安な保険料で提供するため、公社内に共済会を設置し、会員を集うとともに団体割引が適用された保険商品の紹介、その他サービスの提供を行う。

ア 団体保険

共済会会員を対象に、団体割引を適用した安価な保険商品を提供する。（割引適用
保険商品：所得補償、医療補償、がん補償、傷害補償）

イ 共済会員への各種情報提供

共済会会員を対象にニュースレターを発行し、健康、生活、文化情報等を提供する。

(2) 傷病共済（都補助事業）

専門的・家内労働者や従業員4人以下の製造業を営む個人事業主等が、傷病のため就業できなくなった際に共済金を給付し、加入者の生活安定を図る。（新規加入は69歳までとする。）

		Aコース				Bコース			
給付	共済金	1日3千円(年間最高54万円)				1日5千円(年間最高90万円)			
	見舞金	18万円				30万円			
掛金	年齢	15～64		65～75		15～64		65～75	
	男女	男	女	男	女	男	女	男	女
	月払い	1,800	1,600	2,800	2,600	2,800	2,400	4,500	4,000

※ 掛金の支払方法は、月払、半年払(月払の5.75月分)、一括払(月払の11月分)がある。

平成 25 年度 収支予算

収支予算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,035,000	4,348,000	△ 1,313,000
基本財産受取利息	3,035,000	4,348,000	△ 1,313,000
特定資産運用益	8,858,000	15,388,000	△ 6,530,000
特定資産受取利息	8,858,000	15,388,000	△ 6,530,000
受取補助金等	3,172,691,685	2,881,215,669	291,476,016
受取東京都補助金	3,146,609,000	2,856,135,150	290,473,850
受取東京都補助金振替額(一般)	26,082,685	25,080,519	1,002,166
基金運用益	348,000,000	356,000,000	△ 8,000,000
基金受取利息	348,000,000	356,000,000	△ 8,000,000
受取受託料	828,927,000	970,599,000	△ 141,672,000
受取受託料(東京都)	825,420,000	967,096,000	△ 141,676,000
受取受託料(他団体)	3,507,000	3,503,000	4,000
事業収益	1,390,135,000	2,128,883,000	△ 738,748,000
総合支援事業受益者負担収益	28,397,000	17,945,000	10,452,000
事業可能性評価向上事業収益	100,000	100,000	
事業化チャレンジ道場事業収益	1,400,000	1,400,000	
経営・IT研修事業受益者負担収益	4,376,000	4,488,000	△ 112,000
オーダーメイド研修事業収益	20,017,000	20,017,000	
貿易実務講習会事業収益	6,480,000	5,775,000	705,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	128,100,000	129,205,000	△ 1,105,000
東京ブリッジヘッド事業収益		13,118,000	△ 13,118,000
創業チャレンジプラザ事業収益	965,000	1,446,000	△ 481,000
伝統工芸品展示会事業収益	7,661,000	7,661,000	
産業貿易センター自主企画事業収益	800,000	800,000	
ファンド管理運営事業収益	26,040,000	26,040,000	
決算公告掲載料収益		65,000	△ 65,000
ビジネスチャンス提供事業収益	10,212,000	12,253,000	△ 2,041,000
図書販売事業収益	350,000	1,235,000	△ 885,000
企業福利厚生支援事業収益	36,406,000	36,406,000	
健康増進施設提供事業収益	30,412,000	31,107,000	△ 695,000
応援ファンド基金受取繰越運用益	2,000	708,759,000	△ 708,757,000
設備資金債権管理事業収益	11,293,000	5,614,000	5,679,000
設備リース事業収益	164,580,000	171,971,000	△ 7,391,000
産業貿易センター利用料収益	619,666,000	618,594,000	1,072,000
展示室・会議室貸出事業収益	41,000,000	50,400,000	△ 9,400,000
中小企業会館事業収益	212,068,000	222,511,000	△ 10,443,000
共済事業収益	624,000	624,000	
傷病共済事業収益	39,186,000	41,349,000	△ 2,163,000
受取基金	3,454,161,000	7,287,393,000	△ 3,833,232,000
受取基金	3,454,161,000	7,287,393,000	△ 3,833,232,000
引当金取崩益	1,000		1,000
傷病共済引当金取崩益	1,000		1,000
雑収益	67,000	66,000	1,000
受取利息	1,000	2,000	△ 1,000
雑収益	66,000	64,000	2,000
経常収益計	9,205,875,685	13,643,892,669	△ 4,438,016,984

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
(2) 経常費用			
事業費	9,069,747,844	13,448,798,271	△ 4,379,050,427
役員報酬	28,500,000	28,038,263	461,737
給料手当	1,375,688,000	1,313,532,000	62,156,000
臨時雇賃金	13,926,000	12,338,000	1,588,000
退職給付費用	33,514,000	34,969,000	△ 1,455,000
福利厚生費	230,405,000	221,113,000	9,292,000
会議費	3,198,000	3,632,000	△ 434,000
旅費交通費	85,487,000	85,221,000	266,000
通信運搬費	56,629,000	65,642,000	△ 9,013,000
支払手数料	5,784,000	4,459,000	1,325,000
減価償却費	80,707,831	65,854,325	14,853,506
什器備品費	5,892,000	4,127,000	1,765,000
消耗品費	59,019,000	62,910,143	△ 3,891,143
修繕費	22,505,000	17,116,000	5,389,000
印刷製本費	82,759,000	91,891,172	△ 9,132,172
支払助成金	4,180,191,000	7,841,573,000	△ 3,661,382,000
賞金	6,400,000	6,200,000	200,000
支払共済給付金	36,597,000	37,741,000	△ 1,144,000
光熱水料費	243,279,000	239,850,000	3,429,000
賃借料	336,441,323	336,614,447	△ 173,124
都納付金	295,987,000	312,172,000	△ 16,185,000
保険料	5,600,000	11,497,000	△ 5,897,000
報償費	685,015,290	707,878,000	△ 22,862,710
租税公課	83,775,000	124,850,857	△ 41,075,857
支払負担金	137,500,000	134,741,000	2,759,000
支払利息	1,646,893	949,608	697,285
役務費	14,452,000	13,018,000	1,434,000
委託費	716,701,000	753,213,000	△ 36,512,000
広告宣伝費	7,143,000	3,744,000	3,399,000
工事費	70,279,000	74,678,000	△ 4,399,000
研修費	814,000	228,000	586,000
会費	501,000	915,000	△ 414,000
交際費	320,000	320,000	
応援ファンド基金運用繰越金	2,000	708,759,000	△ 708,757,000
リース投資資産原価	149,405,724	115,711,870	33,693,854
貸倒引当金繰入	5,143,000	4,834,000	309,000
投資有価証券損失額	2,016,430	1,755,456	260,974
設備リース事業運営基金繰入額	6,154,353	5,159,130	995,223
傷病共済引当金繰入額	268,000	1,452,000	△ 1,184,000
東京都返還金	1,000	1,000	
雑費	101,000	100,000	1,000
管理費	186,204,703	219,031,685	△ 32,826,982
役員報酬	2,175,000	3,276,737	△ 1,101,737
給料手当	116,240,000	119,507,000	△ 3,267,000
退職給付費用	4,747,000	7,102,000	△ 2,355,000
福利厚生費	23,413,000	23,166,000	247,000
会議費	322,000	322,000	
旅費交通費	659,000	660,000	△ 1,000
通信運搬費	2,331,000	1,331,000	1,000,000
支払手数料	1,885,000	1,435,000	450,000
減価償却費	4,852,531	4,241,676	610,855
什器備品費	637,000	637,000	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
消耗品費	1,083,000	1,083,000	
印刷製本費	323,000	323,000	
光熱水料費	964,000	4,243,000	△ 3,279,000
賃借料	7,133,578	21,363,831	△ 14,230,253
保険料	115,000	115,000	
報償費	8,921,000	8,921,000	
租税公課	180,000	637,000	△ 457,000
支払負担金	2,230,000	10,647,000	△ 8,417,000
支払利息	38,594	65,441	△ 26,847
役務費	165,000	165,000	
委託費	7,790,000	7,790,000	
広告宣伝費		1,000,000	△ 1,000,000
研修費		700,000	△ 700,000
会費		300,000	△ 300,000
経常費用計	9,255,952,547	13,667,829,956	△ 4,411,877,409
当期経常増減額	△ 50,076,862	△ 23,937,287	△ 26,139,575
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
火災共済引当金取崩益		208,729,000	△ 208,729,000
経常外収益計		208,729,000	△ 208,729,000
(2) 経常外費用			
電話加入権償却額		80,300	△ 80,300
経常外費用計		80,300	△ 80,300
当期経常外増減額		208,648,700	△ 208,648,700
他会計振替額			
税引前当期一般正味財産増減額	△ 50,076,862	184,711,413	△ 234,788,275
過年度法人税、住民税及び事業税		4,824,000	△ 4,824,000
当期一般正味財産増減額	△ 50,076,862	179,887,413	△ 229,964,275
一般正味財産期首残高	2,587,824,786	1,962,528,219	625,296,567
一般正味財産期末残高	2,537,747,924	2,142,415,632	395,332,292
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等		9,178,850	△ 9,178,850
受取東京都補助金		9,178,850	△ 9,178,850
一般正味財産への振替額	△ 26,082,685	△ 24,990,539	△ 1,092,146
当期指定正味財産増減額	△ 26,082,685	△ 15,811,689	△ 10,270,996
指定正味財産期首残高	683,470,553	696,945,195	△ 13,474,642
指定正味財産期末残高	657,387,868	681,133,506	△ 23,745,638
III 正味財産期末残高	3,195,135,792	2,823,549,138	371,586,654

収支予算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	3,035,000				3,035,000
基本財産受取利息	3,035,000				3,035,000
特定資産運用益	8,438,000	222,000	198,000		8,858,000
特定資産受取利息	8,438,000	222,000	198,000		8,858,000
受取補助金等	2,974,599,687	11,910,000	186,181,998		3,172,691,685
受取東京都補助金	2,952,002,000	11,910,000	182,697,000		3,146,609,000
受取東京都補助金振替額(一般)	22,597,687		3,484,998		26,082,685
基金運用益	348,000,000				348,000,000
基金受取利息	348,000,000				348,000,000
受取受託料	828,927,000				828,927,000
受取受託料(東京都)	825,420,000				825,420,000
受取受託料(他団体)	3,507,000				3,507,000
事業収益	1,350,325,000	39,810,000			1,390,135,000
総合支援事業受益者負担収益	28,397,000				28,397,000
事業可能性評価向上事業収益	100,000				100,000
事業化チャレンジ道場事業収益	1,400,000				1,400,000
経営・IT研修事業受益者負担収益	4,376,000				4,376,000
オーダーメイド研修事業収益	20,017,000				20,017,000
貿易実務講習会事業収益	6,480,000				6,480,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	128,100,000				128,100,000
東京ブリッジヘッド事業収益					
創業チャレンジプラザ事業収益	965,000				965,000
伝統工芸品展示会事業収益	7,661,000				7,661,000
産業貿易センター自主企画事業収益	800,000				800,000
ファンド管理運営事業収益	26,040,000				26,040,000
決算公告掲載料収益					
ビジネスチャンス提供事業収益	10,212,000				10,212,000
図書販売事業収益	350,000				350,000
企業福利厚生支援事業収益	36,406,000				36,406,000
健康増進施設提供事業収益	30,412,000				30,412,000
応援ファンド基金受取繰越運用益	2,000				2,000
設備資金債権管理事業収益	11,293,000				11,293,000
設備リース事業収益	164,580,000				164,580,000
産業貿易センター利用料収益	619,666,000				619,666,000
展示室・会議室貸出事業収益	41,000,000				41,000,000
中小企業会館事業収益	212,068,000				212,068,000
共済事業収益		624,000			624,000
傷病共済事業収益		39,186,000			39,186,000
受取基金	3,454,161,000				3,454,161,000
受取基金	3,454,161,000				3,454,161,000
引当金取崩益		1,000			1,000
傷病共済引当金取崩益		1,000			1,000
雑収益	66,000	1,000			67,000
受取利息	1,000				1,000
雑収益	65,000	1,000			66,000
経常収益計	8,967,551,687	51,944,000	186,379,998		9,205,875,685

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
(2) 経常費用					
事業費	9,016,014,844	53,733,000			9,069,747,844
役員報酬	28,500,000				28,500,000
給料手当	1,367,606,000	8,082,000			1,375,688,000
臨時雇賃金	13,926,000				13,926,000
退職給付費用	33,268,000	246,000			33,514,000
福利厚生費	229,069,000	1,336,000			230,405,000
会議費	3,164,000	34,000			3,198,000
旅費交通費	85,439,000	48,000			85,487,000
通信運搬費	55,826,000	803,000			56,629,000
支払手数料	4,327,000	1,457,000			5,784,000
減価償却費	80,707,831				80,707,831
什器備品費	5,892,000				5,892,000
消耗品費	58,518,000	501,000			59,019,000
修繕費	22,505,000				22,505,000
印刷製本費	82,205,000	554,000			82,759,000
支払助成金	4,180,191,000				4,180,191,000
賞金	6,400,000				6,400,000
支払共済給付金		36,597,000			36,597,000
光熱水料費	243,279,000				243,279,000
賃借料	336,419,323	22,000			336,441,323
都納付金	295,987,000				295,987,000
保険料	5,587,000	13,000			5,600,000
報償費	681,902,290	3,113,000			685,015,290
租税公課	83,775,000				83,775,000
支払負担金	137,488,000	12,000			137,500,000
支払利息	1,646,893				1,646,893
役務費	14,452,000				14,452,000
委託費	716,218,000	483,000			716,701,000
広告宣伝費	6,993,000	150,000			7,143,000
工事費	70,279,000				70,279,000
研修費	814,000				814,000
会費	489,000	12,000			501,000
交際費	320,000				320,000
応援ファンド基金運用繰越金	2,000				2,000
リース投資資産原価	149,405,724				149,405,724
貸倒引当金繰入	5,143,000				5,143,000
投資有価証券損失額	2,016,430				2,016,430
設備リース事業運営基金繰入額	6,154,353				6,154,353
傷病共済引当金繰入額		268,000			268,000
東京都返還金		1,000			1,000
雑費	100,000	1,000			101,000
管理費			186,204,703		186,204,703
役員報酬			2,175,000		2,175,000
給料手当			116,240,000		116,240,000
退職給付費用			4,747,000		4,747,000
福利厚生費			23,413,000		23,413,000
会議費			322,000		322,000
旅費交通費			659,000		659,000
通信運搬費			2,331,000		2,331,000
支払手数料			1,885,000		1,885,000
減価償却費			4,852,531		4,852,531
什器備品費			637,000		637,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
消耗品費			1,083,000		1,083,000
印刷製本費			323,000		323,000
光熱水料費			964,000		964,000
賃借料			7,133,578		7,133,578
保険料			115,000		115,000
報償費			8,921,000		8,921,000
租税公課			180,000		180,000
支払負担金			2,230,000		2,230,000
支払利息			38,594		38,594
役務費			165,000		165,000
委託費			7,790,000		7,790,000
広告宣伝費					
研修費					
会費					
経常費用計	9,016,014,844	53,733,000	186,204,703		9,255,952,547
当期経常増減額	△48,463,157	△1,789,000	175,295		△50,076,862
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
火災共済引当金取崩益					
経常外収益計					
(2) 経常外費用					
電話加入権償却額					
経常外費用計					
当期経常外増減額					
他会計振替額					
税引前当期一般正味財産増減額	△48,463,157	△1,789,000	175,295		△50,076,862
過年度法人税、住民税及び事業税					
当期一般正味財産増減額	△48,463,157	△1,789,000	175,295		△50,076,862
一般正味財産期首残高	2,541,995,047	1,789,000	44,040,739		2,587,824,786
一般正味財産期末残高	2,493,531,890		44,216,034		2,537,747,924
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等					
受取東京都補助金					
一般正味財産への振替額	△22,597,687		△3,484,998		△26,082,685
当期指定正味財産増減額	△22,597,687		△3,484,998		△26,082,685
指定正味財産期首残高	670,197,561		13,272,992		683,470,553
指定正味財産期末残高	647,599,874		9,787,994		657,387,868
III 正味財産期末残高	3,141,131,764		54,004,028		3,195,135,792

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定 なし

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定 あり

(単位：円)

事業種別	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途
公益事業	リース資産／5年償却 (システム環境リプレイスに伴うサー バー、関係ソフトウェア、アプリケー ション移行費用一式)	54,872,151	都補助金収入による

<参考資料>

投資活動及び財務活動に関する見込みは以下のとおりです。

(単位:円)

収 支 内 容	本年度予算額	前年度予算額	増(△)減額
【投資活動収支の部】			
1. 投資活動収入			
1 特定資産取崩収入	1,279,218,000	1,538,975,000	△ 259,757,000
設備リース事業基金資産取崩収入	1,206,775,000	1,256,103,000	△ 49,328,000
退職給付引当資産取崩収入	66,311,000	68,011,000	△ 1,700,000
受入保証金返済積立資産取崩収入	6,131,000	6,131,000	0
火災共済引当資産取崩収入	0	208,729,000	△ 208,729,000
傷病共済引当資産取崩収入	1,000	1,000	0
2 保証金・敷金戻り収入	0	0	0
敷金戻り収入	0	0	0
3 受入保証金収入	6,131,000	6,131,000	0
受入保証金収入	6,131,000	6,131,000	0
4 預り保証金敷金収入	0	1,402,000	△ 1,402,000
預り保証金収入	0	0	0
預り敷金収入	0	1,402,000	△ 1,402,000
投資活動収入計	1,285,349,000	1,546,508,000	△ 261,159,000
2. 投資活動支出			
1 保証金敷金支出	0	0	0
保証金支出	0	0	0
敷金支出	0	0	0
2 特定資産取得支出	305,852,000	1,607,836,000	△ 1,301,984,000
設備リース事業基金資産取得支出	185,581,000	1,256,103,000	△ 1,070,522,000
退職給付引当資産取得支出	38,261,000	42,071,000	△ 3,810,000
支援事業拡充資産取得支出	0	212,045,000	△ 212,045,000
建物補修等積立資産取得支出	75,611,000	88,632,000	△ 13,021,000
預り保証金返済積立資産取得支出	0	0	0
預り敷金返済積立資産取得支出	0	1,402,000	△ 1,402,000
傷病共済引当資産取得支出	268,000	1,452,000	△ 1,184,000
受入保証金返済積立資産取得支出	6,131,000	6,131,000	0
3 受入保証金返済支出	6,131,000	6,131,000	0
受入保証金返済支出	6,131,000	6,131,000	0
4 預り保証金敷金返済支出	0	0	0
預り保証金返済支出	0	0	0
預り敷金返済支出	0	0	0
投資活動支出計	311,983,000	1,613,967,000	△ 1,301,984,000
投資活動収支差額	973,366,000	△ 67,459,000	1,040,825,000
【財務活動収支の部】			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
1 リース債務返済支出	35,589,322	29,760,000	5,829,322
リース債務返済支出	35,589,322	29,760,000	5,829,322
2 設備リース事業基金支出	0	0	0
財務活動支出計	35,589,322	29,760,000	5,829,322
財務活動収支差額	△ 35,589,322	△ 29,760,000	△ 5,829,322

参考資料

平成 25 年 度 収 支 予 算
(資 金 ベ ー ス)

収支予算書

(単位:円)

科 目	平成25年度 予算額	平成24年度 予算額	増(△)減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	3,035,000	4,348,000	△ 1,313,000	
基本財産利息収入	3,021,000	4,334,000	△ 1,313,000	公社管理運営事業(自主)
基本財産利息収入	14,000	14,000	0	設備資金債権管理事業
(2) 特定資産運用収入	8,858,000	15,388,000	△ 6,530,000	
設備リース事業基金利息収入	0	1,000	△ 1,000	中小企業設備リース事業
預り保証金返済積立資産利息収入	0	84,000	△ 84,000	中小企業会館事業
預り敷金返済積立資産利息収入	0	66,000	△ 66,000	中小企業会館事業
建物補修等積立資産利息収入	5,502,000	7,978,000	△ 2,476,000	中小企業会館事業
火災共済引当資産利息収入	0	908,000	△ 908,000	火災共済事業
傷病共済引当資産利息収入	222,000	313,000	△ 91,000	傷病共済事業
退職給付引当資産利息収入	1,729,000	2,734,000	△ 1,005,000	公社管理運営事業(自主)
退職給付引当資産利息収入	128,000	0	128,000	法人会計
支援事業拡充資産利息収入	830,000	2,753,000	△ 1,923,000	公社管理運営事業(自主)
支援事業拡充資産利息収入	377,000	551,000	△ 174,000	設備資金債権管理事業
支援事業拡充資産利息収入	70,000	0	70,000	法人会計
(3) 受取補助金収入	3,140,993,000	2,862,315,000	278,678,000	
総合支援事業	144,300,000	128,180,000	16,120,000	
TOKYO起業塾事業	4,920,000	4,920,000	0	
中小企業ニューマーケット開拓支援事業	200,000,000	200,000,000	0	
創業支援施設運営	295,751,000	305,850,000	△ 10,099,000	
学生起業家育成事業	13,478,000	13,478,000	0	
被災地等中小企業ビジネス革新支援事業	29,171,000	31,521,000	△ 2,350,000	
九都県市共同産産マッチング事業	4,598,000	3,500,000	1,098,000	
広域産業交流・連携推進事業	25,079,000	21,000,000	4,079,000	
下請企業等振興事業	85,675,000	85,675,000	0	
被災地企業コラボレーション商談会事業	0	96,428,000	△ 96,428,000	
中小企業データベース運営支援事業	96,246,000	96,246,000	0	
多摩の世界発信・進出企業発掘事業	18,440,000	18,440,000	0	
経営・技術活性化支援事業	32,777,000	32,777,000	0	
知財戦略導入助成事業(外国特許出願)	5,792,000	4,183,000	1,609,000	
都市課題解決のための技術戦略プログラム	12,216,000	17,382,000	△ 5,166,000	
基盤技術産業グループ支援事業	0	3,691,000	△ 3,691,000	
ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	10,033,000	6,519,000	3,514,000	
地域中小企業応援ファンド事業	20,000,000	20,000,000	0	
JISQ9101認証取得助成事業	171,000	142,000	29,000	
NADCAP認証取得助成事業	276,000	345,000	△ 69,000	
PMA部品試作等助成事業	501,000	529,000	△ 28,000	
展示会等出展支援事業	388,084,000	197,700,000	190,384,000	
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	27,079,000	32,397,000	△ 5,318,000	
連携イノベーション促進プログラム	4,410,000	0	4,410,000	
小売商業後継者育成・開業支援事業	17,200,000	17,200,000	0	
海外販路開拓支援事業	94,873,000	83,658,000	11,215,000	
中小企業人材確保・育成総合支援事業	31,311,000	31,311,000	0	
ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	86,631,000	86,631,000	0	
事業化チャレンジ道場事業	25,323,000	25,323,000	0	
企業福利厚生支援事業	59,686,000	60,946,000	△ 1,260,000	
都市機能活用型産業振興事業	8,770,000	8,770,000	0	
公社管理運営事業(補助/公益)	1,022,440,000	953,450,000	68,990,000	
事業承継・再生支援強化事業	126,791,000	0	126,791,000	
中小企業設備リース事業	54,364,000	46,395,000	7,969,000	
傷病共済事業	11,910,000	11,910,000	0	
法人会計	182,697,000	215,818,000	△ 33,121,000	
(4) 基金運用収入	348,000,000	356,000,000	△ 8,000,000	
地域中小企業応援ファンド事業基金利息収入	327,000,000	327,000,000	0	
中小企業設備リース事業基金利息収入	21,000,000	29,000,000	△ 8,000,000	
(5) 受託料収入	828,927,000	970,481,000	△ 141,554,000	
受託料収入(東京都)	825,420,000	966,978,000	△ 141,558,000	
若手商人育成事業	50,000,000	50,000,000	0	
デザイン導入支援事業	5,772,000	5,772,000	0	
産学連携デザインイノベーション事業	7,786,000	7,786,000	0	
産学連携デザインイノベーション産業交流展事業	0	1,972,000	△ 1,972,000	

(単位:円)

科 目	平成25年度 予算額	平成24年度 予算額	増(△)減	備考
事業承継・再生支援事業	0	99,132,000	△ 99,132,000	
秋葉原庁舎維持管理運営事業	112,846,000	104,273,000	8,573,000	
産業貿易センター管理運営事業(浜松町)	87,593,000	87,593,000	0	
産業貿易センター管理運営事業(台東館)	96,984,000	101,383,000	△ 4,399,000	
知的財産総合センター運営事業	258,491,000	249,754,000	8,737,000	
創業支援施設管理事業	61,870,000	66,124,000	△ 4,254,000	
先駆的ベンチャー支援施設運営事業	7,932,000	9,012,000	△ 1,080,000	
高度化資金等診断事業	43,568,000	50,200,000	△ 6,632,000	
商店街パワーアップ基金事業	2,921,000	2,921,000	0	
経営動向調査事業	11,680,000	11,732,000	△ 52,000	
伝統工芸品産業団体指導事業	10,236,000	10,852,000	△ 616,000	
伝統工芸品後継者育成支援事業	2,349,000	2,349,000	0	
海外取引斡旋事業	37,950,000	40,846,000	△ 2,896,000	
輸出信用補償債権管理事業	18,809,000	18,624,000	185,000	
経営革新計画申請支援事業	3,668,000	3,868,000	△ 200,000	
東京ブリッジヘッド事業	0	30,067,000	△ 30,067,000	
メンタルヘルスセミナー事業	4,965,000	4,965,000	0	
被災地事業継続特別支援事業	0	7,753,000	△ 7,753,000	
受託料収入(他団体)	3,507,000	3,503,000	4,000	
しごとセンター支援事業	3,507,000	3,503,000	4,000	
(6) 事業収入	1,386,376,000	1,418,146,000	△ 31,770,000	
総合支援事業受益者負担収入	25,950,000	15,498,000	10,452,000	総合支援事業
総合支援事業受益者負担収入	2,447,000	2,447,000	0	TOKYO起業塾事業
事業可能性評価向上事業収入	100,000	100,000	0	
事業化チャレンジ道場事業収入	1,400,000	1,400,000	0	
経営・IT研修事業受益者負担収入	4,376,000	4,488,000	△ 112,000	
オーダーメイド研修事業収入	20,017,000	20,017,000	0	
貿易実務講習会事業収入	6,480,000	5,775,000	705,000	
創業支援施設運営事業家賃等収入	128,100,000	129,205,000	△ 1,105,000	
東京ブリッジヘッド事業収入	0	13,118,000	△ 13,118,000	
創業チャレンジプラザ事業収入	965,000	1,446,000	△ 481,000	
伝統工芸品展示会事業収入	7,661,000	7,661,000	0	
産業貿易センター自主企画事業収入	800,000	800,000	0	
ファンド管理運営事業収入	26,040,000	26,040,000	0	
決算公告掲載料収入	0	65,000	△ 65,000	
ビジネスチャンス提供事業収入	10,212,000	12,253,000	△ 2,041,000	
図書販売事業収入	350,000	1,235,000	△ 885,000	
企業福利厚生支援事業収入	36,406,000	36,406,000	0	
健康増進施設提供事業収入	30,412,000	31,107,000	△ 695,000	
設備資金債権管理事業収入	7,536,000	3,637,000	3,899,000	
設備リース事業収入	164,580,000	171,971,000	△ 7,391,000	
産業貿易センター利用料収入	323,259,000	322,727,000	532,000	浜松町館指定管理事業
産業貿易センター利用料収入	296,407,000	295,867,000	540,000	台東館指定管理事業
展示室・会議室貸出事業収入	41,000,000	50,400,000	△ 9,400,000	
中小企業会館事業収入	212,068,000	222,511,000	△ 10,443,000	
共済事業収入	624,000	624,000	0	
傷病共済事業収入	39,186,000	41,348,000	△ 2,162,000	
(7) 基金収入	610,550,000	725,033,000	△ 114,483,000	
技術革新基金収入	276,630,000	424,939,000	△ 148,309,000	経営・技術活性化支援事業
技術革新基金収入	153,120,000	87,614,000	65,506,000	知財戦略導入助成事業(外国特許出願)
技術戦略プログラム基金収入	0	80,000,000	△ 80,000,000	
ものづくり産業基盤強化グループ支援基金収入	40,000,000	80,000,000	△ 40,000,000	
NADCAP基金収入	0	13,000,000	△ 13,000,000	
PMA基金収入	7,800,000	6,480,000	1,320,000	
多摩産業コミュニティ活性化基金収入	33,000,000	33,000,000	0	
連携イノベーション促進プログラム基金収入	100,000,000	0	100,000,000	
(8) 基金取崩収入	3,464,161,000	7,301,773,000	△ 3,837,612,000	
技術革新基金取崩収入	575,000,000	605,000,000	△ 30,000,000	経営・技術活性化支援事業
技術革新基金取崩収入	230,000,000	170,000,000	60,000,000	知財戦略導入助成事業(外国特許出願)
ものづくり産業基盤基金取崩収入	155,361,000	201,380,000	△ 46,019,000	
基盤技術産業グループ支援基金取崩収入	0	219,584,000	△ 219,584,000	
JISQ9100基金取崩収入	3,000,000	3,000,000	0	
育英基金取崩収入	10,000,000	10,000,000	0	
商店街パワーアップ基金取崩収入	100,000,000	240,090,000	△ 140,090,000	
多摩産業コミュニティ活性化基金取崩収入	33,000,000	33,000,000	0	

(単位:円)

科 目	平成25年度 予算額	平成24年度 予算額	増(△)減	備考
NADCAP基金取崩収入	0	13,000,000	△ 13,000,000	
PMA基金取崩収入	7,800,000	6,480,000	1,320,000	
技術戦略プログラム取崩収入	0	80,000,000	△ 80,000,000	
電力自給型取崩収入	2,250,000,000	5,000,000,000	△ 2,750,000,000	
被災地事業継続特別支援取崩収入	0	720,239,000	△ 720,239,000	
連携イノベーション促進プログラム基金取崩収入	100,000,000	0	100,000,000	
(9) 雑収入	67,000	66,000	1,000	
受取利息収入	1,000	1,000	0	設備資金債権管理事業
受取利息収入	0	1,000	△ 1,000	中小企業設備リース事業
雑収入	63,000	62,000	1,000	中小企業会館事業
雑収入	1,000	1,000	0	設備資金債権管理事業
雑収入	1,000	1,000	0	中小企業設備リース事業
雑収入	1,000	0	1,000	傷病共済事業
(10) 繰入金収入	2,907,000	215,325,000	△ 212,418,000	
他事業からの繰入金収入	2,907,000	3,280,000	△ 373,000	公社管理運営事業(自主)
火災共済事業清算繰入金収入	0	212,045,000	△ 212,045,000	公社管理運営事業(自主)
事業活動収入計	9,793,874,000	13,868,875,000	△ 4,075,001,000	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
総合支援事業	170,250,000	143,678,000	26,572,000	補助事業
事業費支出	170,250,000	143,678,000	26,572,000	
給料手当支出	3,889,000	3,889,000	0	
賃金支出	1,343,000	1,343,000	0	
会議費支出	174,000	174,000	0	
旅費交通費支出	8,571,000	5,913,000	2,658,000	
通信運搬費支出	4,232,000	4,232,000	0	
什器備品費支出	300,000	0	300,000	
消耗品費支出	3,661,000	3,661,000	0	
修繕費支出	101,000	101,000	0	
印刷製本費支出	5,973,000	5,973,000	0	
光熱水料費支出	600,000	600,000	0	
使用料及び賃借料支出	9,889,000	9,801,000	88,000	
報償費支出	127,000,000	103,474,000	23,526,000	
負担金支出	2,040,000	2,040,000	0	
役務費支出	165,000	165,000	0	
委託費支出	2,280,000	2,280,000	0	
研修費支出	32,000	32,000	0	
TOKYO起業塾事業	7,367,000	7,367,000	0	補助事業
事業費支出	7,367,000	7,367,000	0	
給料手当支出	499,000	499,000	0	
賃金支出	72,000	72,000	0	
会議費支出	95,000	95,000	0	
旅費交通費支出	214,000	207,000	7,000	
通信運搬費支出	299,000	299,000	0	
什器備品費支出	1,000	1,000	0	
消耗品費支出	1,249,000	1,480,000	△ 231,000	
印刷製本費支出	224,000	224,000	0	
使用料及び賃借料支出	395,000	395,000	0	
報償費支出	3,909,000	3,685,000	224,000	
委託費支出	410,000	410,000	0	
中小企業ニューマーケット開拓支援事業	200,000,000	200,000,000	0	補助事業
事業費支出	200,000,000	200,000,000	0	
賃金支出	2,074,000	1,809,000	265,000	
会議費支出	101,000	101,000	0	
旅費交通費支出	17,856,000	17,913,000	△ 57,000	
通信運搬費支出	4,708,000	4,708,000	0	
印刷製本費支出	8,282,000	8,490,000	△ 208,000	
光熱水料費支出	1,200,000	1,200,000	0	
使用料及び賃借料支出	11,727,000	11,727,000	0	
報償費支出	148,320,000	148,320,000	0	
負担金支出	2,296,000	2,296,000	0	
委託費支出	3,436,000	3,436,000	0	

(単位:円)

科 目	平成25年度 予算額	平成24年度 予算額	増(△)減	備考
事業可能性評価向上事業	4,998,000	4,998,000	0	自主事業
事業費支出	4,998,000	4,998,000	0	
旅費交通費支出	140,000	140,000	0	
通信運搬費支出	100,000	100,000	0	
消耗品費支出	130,000	130,000	0	
使用料及び賃借料支出	152,000	152,000	0	
報償費支出	4,476,000	4,476,000	0	
中小企業育英基金	10,186,000	10,186,000	0	自主事業
事業費支出	10,186,000	10,186,000	0	
旅費交通費支出	42,000	42,000	0	
通信運搬費支出	4,000	4,000	0	
消耗品費支出	20,000	20,000	0	
助成金支出	10,000,000	10,000,000	0	
報償費支出	120,000	120,000	0	
経営革新フォローアップ事業	700,000	700,000	0	自主事業
事業費支出	700,000	700,000	0	
旅費交通費支出	96,000	96,000	0	
消耗品費支出	30,000	30,000	0	
報償費支出	538,000	538,000	0	
役務費支出	36,000	36,000	0	
創業支援施設運営	423,851,000	435,055,000	△ 11,204,000	補助事業
事業費支出	423,851,000	435,055,000	△ 11,204,000	
会議費支出	315,000	315,000	0	タイム24
旅費交通費支出	542,000	542,000	0	319,749,000
通信運搬費支出	2,579,000	2,579,000	0	墨田
什器備品費支出	300,000	300,000	0	33,822,000
消耗品費支出	1,380,000	3,000,000	△ 1,620,000	神田
印刷製本費支出	2,220,000	3,200,000	△ 980,000	45,445,000
光熱水料費支出	6,604,000	6,413,000	191,000	多摩
使用料及び賃借料支出	158,308,000	158,308,000	0	24,835,000
都納付金支出	122,150,000	123,187,000	△ 1,037,000	
報償費支出	31,652,000	31,652,000	0	
租税公課支出	6,283,000	6,351,000	△ 68,000	
負担金支出	66,094,000	66,094,000	0	
委託費支出	25,424,000	33,114,000	△ 7,690,000	
学生起業家育成事業	13,478,000	13,478,000	0	補助事業
事業費支出	13,478,000	13,478,000	0	
旅費交通費支出	210,000	210,000	0	
通信運搬費支出	84,000	84,000	0	
消耗品費支出	120,000	120,000	0	
賞金支出	5,200,000	5,200,000	0	
使用料及び賃借料支出	150,000	150,000	0	
報償費支出	1,380,000	1,380,000	0	
委託費支出	6,262,000	6,262,000	0	
研修費支出	72,000	72,000	0	
創業チャレンジプラザ事業	4,133,000	5,311,000	△ 1,178,000	自主事業
事業費支出	4,133,000	5,311,000	△ 1,178,000	
通信運搬費支出	63,000	127,000	△ 64,000	
消耗品費支出	30,000	60,000	△ 30,000	
光熱水料費支出	180,000	360,000	△ 180,000	
使用料及び賃借料支出	315,000	472,000	△ 157,000	
報償費支出	0	403,000	△ 403,000	
委託費支出	345,000	689,000	△ 344,000	
工事請負費支出	3,200,000	3,200,000	0	
東京ブリッジヘッド事業(自主)	0	12,857,000	△ 12,857,000	自主事業
事業費支出	0	12,857,000	△ 12,857,000	
都納付金支出	0	12,857,000	△ 12,857,000	
被災地等中小企業ビジネス革新支援事業	29,171,000	31,521,000	△ 2,350,000	補助事業
事業費支出	29,171,000	31,521,000	△ 2,350,000	
会議費支出	40,000	40,000	0	
旅費交通費支出	7,486,000	9,736,000	△ 2,250,000	
通信運搬費支出	24,000	24,000	0	
消耗品費支出	800,000	800,000	0	
印刷製本費支出	2,205,000	2,205,000	0	
使用料及び賃借料支出	2,400,000	2,400,000	0	
報償費支出	12,016,000	12,016,000	0	
委託費支出	4,200,000	4,300,000	△ 100,000	

(単位:円)

科 目	平成25年度 予算額	平成24年度 予算額	増(△)減	備考
事業承継・再生出口支援強化事業	10,700,000	7,700,000	3,000,000	自主事業
事業費支出	10,700,000	7,700,000	3,000,000	
旅費交通費支出	12,000	12,000	0	
消耗品費支出	1,174,000	1,174,000	0	
助成金支出	9,000,000	6,000,000	3,000,000	
使用料及び賃借料支出	42,000	42,000	0	
報償費支出	472,000	472,000	0	
九都縣市共同産産マッチング事業	4,598,000	3,500,000	1,098,000	補助事業
事業費支出	4,598,000	3,500,000	1,098,000	
旅費交通費支出	392,000	312,000	80,000	
通信運搬費支出	64,000	64,000	0	
支払手数料支出	4,000	4,000	0	
消耗品費支出	38,000	28,000	10,000	
印刷製本費支出	48,000	48,000	0	
使用料及び賃借料支出	20,000	20,000	0	
報償費支出	4,032,000	3,024,000	1,008,000	
広域産業交流・連携推進事業	25,079,000	21,000,000	4,079,000	補助事業
事業費支出	25,079,000	21,000,000	4,079,000	
貸金支出	864,000	864,000	0	
会議費支出	0	120,000	△ 120,000	
旅費交通費支出	1,584,000	1,320,000	264,000	
通信運搬費支出	224,000	179,000	45,000	
支払手数料支出	82,000	55,000	27,000	
消耗品費支出	599,000	500,000	99,000	
印刷製本費支出	484,000	228,000	256,000	
使用料及び賃借料支出	2,900,000	2,500,000	400,000	
報償費支出	18,341,000	15,234,000	3,107,000	
委託費支出	1,000	0	1,000	
産学連携支援(産学コラボ)事業	1,273,000	1,273,000	0	自主事業
事業費支出	1,273,000	1,273,000	0	
会議費支出	60,000	150,000	△ 90,000	
旅費交通費支出	73,000	30,000	43,000	
通信運搬費支出	110,000	101,000	9,000	
消耗品費支出	80,000	94,000	△ 14,000	
印刷製本費支出	60,000	0	60,000	
報償費支出	740,000	448,000	292,000	
委託費支出	150,000	450,000	△ 300,000	
下請企業等振興事業	85,675,000	85,675,000	0	補助事業
事業費支出	85,675,000	85,675,000	0	
貸金支出	151,000	151,000	0	取引情報提供
会議費支出	690,000	690,000	0	43,836,000
旅費交通費支出	4,406,000	4,406,000	0	ADR
通信運搬費支出	2,769,000	2,774,000	△ 5,000	41,839,000
消耗品費支出	1,764,000	1,764,000	0	
印刷製本費支出	7,306,000	7,301,000	5,000	
使用料及び賃借料支出	3,623,000	3,623,000	0	
報償費支出	45,000,000	45,000,000	0	
租税公課支出	64,000	64,000	0	
委託費支出	19,814,000	19,814,000	0	
研修費支出	48,000	48,000	0	
会費支出	40,000	40,000	0	
異業種交流グループ支援事業	500,000	400,000	100,000	自主事業
事業費支出	500,000	400,000	100,000	
会議費支出	0	200,000	△ 200,000	
使用料及び賃借料支出	100,000	200,000	△ 100,000	
報償費支出	400,000	0	400,000	
ビジネスチャンス提供事業	6,514,000	7,230,000	△ 716,000	自主事業
事業費支出	6,514,000	7,230,000	△ 716,000	
印刷製本費支出	5,410,000	5,824,000	△ 414,000	
委託費支出	1,104,000	1,406,000	△ 302,000	
被災地企業コラボレーション商談会事業	0	96,428,000	△ 96,428,000	補助事業
事業費支出	0	96,428,000	△ 96,428,000	
旅費交通費支出	0	7,125,000	△ 7,125,000	
通信運搬費支出	0	2,760,000	△ 2,760,000	
消耗品費支出	0	1,043,000	△ 1,043,000	

(単位:円)

科 目		平成25年度 予算額	平成24年度 予算額	増(△)減	備考
	印刷製本費支出	0	6,000,000	△ 6,000,000	
	使用料及び賃借料支出	0	7,800,000	△ 7,800,000	
	報償費支出	0	52,800,000	△ 52,800,000	
	役務費支出	0	3,900,000	△ 3,900,000	
	委託費支出	0	15,000,000	△ 15,000,000	
特許情報活用等支援事業		4,680,000	4,680,000	0	自主事業
	事業費支出	4,680,000	4,680,000	0	
	旅費交通費支出	480,000	480,000	0	
	報償費支出	4,200,000	4,200,000	0	
中小企業データベース運営支援事業		96,246,000	96,311,000	△ 65,000	補助事業
	事業費支出	96,246,000	96,311,000	△ 65,000	
	貸金支出	605,000	605,000	0	
	旅費交通費支出	359,000	359,000	0	
	通信運搬費支出	6,167,000	6,167,000	0	
	消耗品費支出	2,055,000	2,120,000	△ 65,000	
	印刷製本費支出	383,000	383,000	0	
	使用料及び賃借料支出	51,985,000	51,985,000	0	
	役務費支出	999,000	999,000	0	
	委託費支出	32,943,000	32,943,000	0	
	広告宣伝費支出	750,000	750,000	0	
多摩の世界発信・進出企業発掘事業		18,440,000	18,440,000	0	補助事業
	事業費支出	18,440,000	18,440,000	0	
	旅費交通費支出	78,000	78,000	0	
	通信運搬費支出	288,000	288,000	0	
	消耗品費支出	500,000	500,000	0	
	印刷製本費支出	100,000	100,000	0	
	役務費支出	1,920,000	1,920,000	0	
	委託費支出	15,554,000	15,554,000	0	
経営・技術活性化支援事業		607,777,000	637,777,000	△ 30,000,000	補助事業
	事業費支出	607,777,000	637,777,000	△ 30,000,000	
	貸金支出	734,000	734,000	0	
	会議費支出	242,000	242,000	0	
	旅費交通費支出	860,000	828,000	32,000	
	通信運搬費支出	570,000	570,000	0	
	消耗品費支出	502,000	502,000	0	
	印刷製本費支出	2,034,000	3,361,000	△ 1,327,000	
	助成金支出	575,000,000	605,000,000	△ 30,000,000	
	使用料及び賃借料支出	917,000	942,000	△ 25,000	
	報償費支出	26,288,000	24,968,000	1,320,000	
	委託費支出	630,000	630,000	0	
知財戦略導入助成事業		235,792,000	174,183,000	61,609,000	補助事業
	事業費支出	235,792,000	174,183,000	61,609,000	
	旅費交通費支出	181,000	13,000	168,000	
	通信運搬費支出	423,000	282,000	141,000	
	消耗品費支出	660,000	440,000	220,000	
	印刷製本費支出	1,124,000	678,000	446,000	
	助成金支出	230,000,000	170,000,000	60,000,000	
	使用料及び賃借料支出	159,000	106,000	53,000	
	報償費支出	1,074,000	724,000	350,000	
	委託費支出	2,171,000	1,940,000	231,000	
都市課題解決のための技術戦略プログラム		12,216,000	97,382,000	△ 85,166,000	補助事業
	事業費支出	12,216,000	97,382,000	△ 85,166,000	
	旅費交通費支出	1,368,000	738,000	630,000	
	通信運搬費支出	10,000	68,000	△ 58,000	
	消耗品費支出	125,000	124,000	1,000	
	印刷製本費支出	0	116,000	△ 116,000	
	助成金支出	0	80,000,000	△ 80,000,000	
	使用料及び賃借料支出	0	200,000	△ 200,000	
	報償費支出	10,713,000	16,136,000	△ 5,423,000	
都市機能活用型産業振興事業		41,770,000	41,770,000	0	補助事業
	事業費支出	41,770,000	41,770,000	0	
	貸金支出	864,000	864,000	0	
	会議費支出	150,000	150,000	0	
	旅費交通費支出	673,000	673,000	0	
	通信運搬費支出	202,000	202,000	0	

(単位:円)

科 目		平成25年度 予算額	平成24年度 予算額	増(△)減	備考
	消耗品費支出	240,000	240,000	0	
	印刷製本費支出	150,000	150,000	0	
	使用料及び賃借料支出	300,000	300,000	0	
	報償費支出	6,191,000	6,191,000	0	
	委託費支出	33,000,000	33,000,000	0	
基盤技術産業グループ支援事業		0	223,275,000	△ 223,275,000	補助事業
	事業費支出	0	223,275,000	△ 223,275,000	
	旅費交通費支出	0	288,000	△ 288,000	
	消耗品費支出	0	97,000	△ 97,000	
	助成金支出	0	219,584,000	△ 219,584,000	
	使用料及び賃借料支出	0	80,000	△ 80,000	
	報償費支出	0	3,226,000	△ 3,226,000	
ものづくり産業基盤強化グループ支援事業		165,394,000	207,899,000	△ 42,505,000	補助事業
	事業費支出	165,394,000	207,899,000	△ 42,505,000	
	旅費交通費支出	768,000	480,000	288,000	
	消耗品費支出	100,000	100,000	0	
	助成金支出	155,361,000	201,380,000	△ 46,019,000	
	使用料及び賃借料支出	80,000	80,000	0	
	報償費支出	9,085,000	5,859,000	3,226,000	
地域中小企業応援ファンド事業		347,000,000	347,000,000	0	
	事業費支出	347,000,000	347,000,000	0	
	貸金支出	2,589,000	2,589,000	0	補助事業
	旅費交通費支出	2,002,000	2,002,000	0	20,000,000
	通信運搬費支出	1,070,000	1,070,000	0	都運用益
	消耗品費支出	1,983,000	1,983,000	0	177,000,000
	印刷製本費支出	2,000,000	2,000,000	0	国運用益
	助成金支出	302,220,000	302,220,000	0	150,000,000
	使用料及び賃借料支出	690,000	690,000	0	
	報償費支出	23,706,000	23,706,000	0	
	委託費支出	10,740,000	10,740,000	0	
JISQ9100認証取得助成事業		3,171,000	3,142,000	29,000	補助事業
	事業費支出	3,171,000	3,142,000	29,000	
	旅費交通費支出	18,000	27,000	△ 9,000	
	通信運搬費支出	6,000	7,000	△ 1,000	
	印刷製本費支出	30,000	30,000	0	
	助成金支出	3,000,000	3,000,000	0	
	報償費支出	117,000	78,000	39,000	
NADCAP認証取得助成事業		276,000	13,345,000	△ 13,069,000	補助事業
	事業費支出	276,000	13,345,000	△ 13,069,000	
	旅費交通費支出	5,000	52,000	△ 47,000	
	通信運搬費支出	7,000	7,000	0	
	印刷製本費支出	30,000	30,000	0	
	助成金支出	0	13,000,000	△ 13,000,000	
	報償費支出	234,000	156,000	78,000	
	役務費支出	0	100,000	△ 100,000	
PMA部品試作等助成事業		8,301,000	7,009,000	1,292,000	補助事業
	事業費支出	8,301,000	7,009,000	1,292,000	
	旅費交通費支出	5,000	55,000	△ 50,000	
	通信運搬費支出	3,000	3,000	0	
	印刷製本費支出	25,000	3,000	22,000	
	助成金支出	7,800,000	6,480,000	1,320,000	
	報償費支出	468,000	468,000	0	
展示会等出展支援事業		388,084,000	197,700,000	190,384,000	補助事業
	事業費支出	374,044,000	189,275,000	184,769,000	
	貸金支出	1,224,000	324,000	900,000	
	旅費交通費支出	1,304,000	520,000	784,000	
	通信運搬費支出	267,000	0	267,000	
	支払手数料支出	1,125,000	0	1,125,000	
	消耗品費支出	618,000	5,000	613,000	
	印刷製本費支出	656,000	245,000	411,000	
	助成金支出	358,650,000	188,000,000	170,650,000	
	使用料及び賃借料支出	1,146,000	37,000	1,109,000	
	役務費支出	0	117,000	△ 117,000	
	委託費支出	9,054,000	27,000	9,027,000	

(単位:円)

科 目	平成25年度 予算額	平成24年度 予算額	増(△)減	備考
管理費支出	14,040,000	8,425,000	5,615,000	
給料手当支出	12,176,000	7,306,000	4,870,000	
福利厚生費支出	1,864,000	1,119,000	745,000	
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	2,277,079,000	5,032,397,000	△ 2,755,318,000	補助事業
事業費支出	2,277,079,000	5,032,397,000	△ 2,755,318,000	
旅費交通費支出	957,000	1,347,000	△ 390,000	
通信運搬費支出	2,834,000	2,834,000	0	
消耗品費支出	1,520,000	1,520,000	0	
印刷製本費支出	2,000,000	2,000,000	0	
助成金支出	2,250,000,000	5,000,000,000	△ 2,750,000,000	
光熱水料費支出	1,200,000	1,200,000	0	
使用料及び賃借料支出	400,000	400,000	0	
報償費支出	9,768,000	14,696,000	△ 4,928,000	
委託費支出	8,400,000	8,400,000	0	
被災地事業継続特別支援事業	0	727,992,000	△ 727,992,000	受託事業
事業費支出	0	727,992,000	△ 727,992,000	終了
旅費交通費支出	0	420,000	△ 420,000	
通信運搬費支出	0	2,794,000	△ 2,794,000	
消耗品費支出	0	783,000	△ 783,000	
助成金支出	0	720,239,000	△ 720,239,000	
報償費支出	0	3,080,000	△ 3,080,000	
租税公課支出	0	676,000	△ 676,000	
連携イノベーション促進プログラム	104,410,000	0	104,410,000	補助事業
事業費支出	104,410,000	0	104,410,000	
助成金支出	100,000,000	0	100,000,000	
報償費支出	4,410,000	0	4,410,000	
小売商業後継者育成・開業支援事業	17,200,000	17,200,000	0	補助事業
事業費支出	17,200,000	17,200,000	0	
給料手当支出	996,000	996,000	0	
賃金支出	432,000	432,000	0	
旅費交通費支出	92,000	92,000	0	
通信運搬費支出	1,000,000	1,000,000	0	
消耗品費支出	805,000	805,000	0	
印刷製本費支出	2,000,000	2,000,000	0	
助成金支出	11,200,000	11,200,000	0	
使用料及び賃借料支出	100,000	100,000	0	
報償費支出	575,000	575,000	0	
海外販路開拓支援事業	94,873,000	83,658,000	11,215,000	補助事業
事業費支出	47,825,000	36,659,000	11,166,000	
旅費交通費支出	7,786,000	6,186,000	1,600,000	
通信運搬費支出	1,001,000	1,001,000	0	
什器備品費支出	250,000	500,000	△ 250,000	
消耗品費支出	828,000	828,000	0	
印刷製本費支出	1,280,000	1,280,000	0	
使用料及び賃借料支出	13,952,000	13,856,000	96,000	
報償費支出	9,022,000	382,000	8,640,000	
役務費支出	3,656,000	2,576,000	1,080,000	
委託費支出	10,050,000	10,050,000	0	
管理費支出	47,048,000	46,999,000	49,000	
給料手当支出	40,400,000	40,400,000	0	
福利厚生費支出	6,648,000	6,599,000	49,000	
グローバル化対応事業	26,194,000	20,824,000	5,370,000	自主事業
事業費支出	26,194,000	20,824,000	5,370,000	
旅費交通費支出	8,130,000	6,600,000	1,530,000	
通信運搬費支出	270,000	90,000	180,000	
消耗品費支出	470,000	200,000	270,000	
印刷製本費支出	3,650,000	3,200,000	450,000	
使用料及び賃借料支出	2,030,000	1,850,000	180,000	
報償費支出	6,944,000	4,784,000	2,160,000	
役務費支出	3,700,000	3,100,000	600,000	
委託費支出	1,000,000	1,000,000	0	
貿易実務講習会開催事業	4,804,000	4,723,000	81,000	自主事業
事業費支出	4,804,000	4,723,000	81,000	
賃金支出	219,000	219,000	0	
会議費支出	40,000	40,000	0	

(単位:円)

科 目		平成25年度 予算額	平成24年度 予算額	増(△)減	備考
	旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
	通信運搬費支出	453,000	453,000	0	
	支払手数料支出	30,000	30,000	0	
	消耗品費支出	1,190,000	1,055,000	135,000	
	印刷製本費支出	138,000	135,000	3,000	
	使用料及び賃借料支出	744,000	711,000	33,000	
	報償費支出	1,980,000	2,070,000	△ 90,000	
中小企業事業化ファンド管理運営事業		26,040,000	26,040,000	0	自主事業
	事業費支出	19,619,000	23,485,000	△ 3,866,000	
	旅費交通費支出	1,215,000	800,000	415,000	
	什器備品費支出	125,000	125,000	0	
	消耗品費支出	830,000	830,000	0	
	印刷製本費支出	105,000	105,000	0	
	助成金支出	4,000,000	4,000,000	0	
	使用料及び賃借料支出	70,000	70,000	0	
	報償費支出	5,860,000	4,921,000	939,000	
	負担金支出	5,514,000	10,734,000	△ 5,220,000	
	役務費支出	400,000	400,000	0	
	委託費支出	1,500,000	1,500,000	0	
	管理費支出	6,421,000	2,555,000	3,866,000	
	給料手当支出	6,421,000	2,555,000	3,866,000	
経営・IT研修等事業		4,172,000	4,380,000	△ 208,000	自主事業
	事業費支出	4,172,000	4,380,000	△ 208,000	
	給料手当支出	897,000	897,000	0	
	旅費交通費支出	96,000	92,000	4,000	
	通信運搬費支出	300,000	300,000	0	
	消耗品費支出	410,000	370,000	40,000	
	使用料及び賃借料支出	474,000	441,000	33,000	
	報償費支出	1,995,000	2,280,000	△ 285,000	
オーダーメイド研修事業		18,354,000	18,354,000	0	自主事業
	事業費支出	18,354,000	18,354,000	0	
	旅費交通費支出	288,000	288,000	0	
	通信運搬費支出	50,000	50,000	0	
	消耗品費支出	360,000	360,000	0	
	使用料及び賃借料支出	520,000	520,000	0	
	報償費支出	3,332,000	3,332,000	0	
	委託費支出	13,804,000	13,804,000	0	
中小企業人材確保・育成総合支援事業		31,311,000	31,311,000	0	補助事業
	事業費支出	31,311,000	31,311,000	0	
	旅費交通費支出	3,076,000	3,048,000	28,000	採用担当者支援事業
	通信運搬費支出	1,100,000	1,244,000	△ 144,000	5,000,000
	消耗品費支出	1,546,000	1,720,000	△ 174,000	人材確保・育成総合支援事業
	印刷製本費支出	3,870,000	4,280,000	△ 410,000	26,311,000
	使用料及び賃借料支出	2,427,000	2,327,000	100,000	
	報償費支出	19,292,000	18,692,000	600,000	
ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業		86,631,000	86,631,000	0	補助事業
	事業費支出	86,631,000	86,631,000	0	
	旅費交通費支出	1,912,000	1,912,000	0	魅力体験受入支援事業
	通信運搬費支出	753,000	753,000	0	85,080,000
	支払手数料支出	1,095,000	1,095,000	0	高校講師派遣事業
	消耗品費支出	593,000	593,000	0	1,551,000
	印刷製本費支出	390,000	390,000	0	
	助成金支出	62,760,000	62,760,000	0	
	使用料及び賃借料支出	1,008,000	1,008,000	0	
	報償費支出	18,120,000	18,120,000	0	
事業化チャレンジ道場事業		26,723,000	26,723,000	0	補助事業
	事業費支出	26,723,000	26,723,000	0	
	旅費交通費支出	1,976,000	1,976,000	0	
	通信運搬費支出	340,000	340,000	0	
	消耗品費支出	1,692,000	1,692,000	0	
	印刷製本費支出	1,000,000	1,000,000	0	
	使用料及び賃借料支出	937,000	937,000	0	
	報償費支出	20,778,000	20,778,000	0	
企業福利厚生支援事業		95,142,000	96,259,000	△ 1,117,000	補助事業
	事業費支出	57,194,000	57,710,000	△ 516,000	

(単位:円)

科 目		平成25年度 予算額	平成24年度 予算額	増(△)減	備考
	給料手当支出	1,303,000	459,000	844,000	勤労福祉会館等の管理運営事業
	賃金支出	375,000	375,000	0	51,736,000
	会議費支出	122,000	123,000	△ 1,000	福祉施設事業
	旅費交通費支出	357,000	357,000	0	640,000
	通信運搬費支出	1,654,000	1,937,000	△ 283,000	調査研究・広報事業
	支払手数料支出	0	376,000	△ 376,000	4,818,000
	什器備品費支出	920,000	920,000	0	
	消耗品費支出	1,000,000	1,004,000	△ 4,000	
	修繕費支出	2,045,000	2,045,000	0	
	印刷製本費支出	1,975,000	3,195,000	△ 1,220,000	
	光熱水料費支出	10,972,000	10,972,000	0	
	使用料及び賃借料支出	751,000	751,000	0	
	保険料支出	35,000	0	35,000	
	報償費支出	223,000	223,000	0	
	租税公課支出	464,000	464,000	0	
	負担金支出	40,000	75,000	△ 35,000	
	役務費支出	524,000	0	524,000	
	委託費支出	31,345,000	31,345,000	0	
	広告宣伝費支出	53,000	53,000	0	
	工事請負費支出	3,006,000	3,006,000	0	
	会費支出	30,000	30,000	0	
	管理費支出	37,948,000	38,549,000	△ 601,000	勤労福祉会館等の管理運営事業
	給料手当支出	34,074,000	33,201,000	873,000	
	福利厚生費支出	3,874,000	5,348,000	△ 1,474,000	
健康管理事業(JOYLAND)		29,801,000	31,049,000	△ 1,248,000	自主事業
	事業費支出	29,801,000	31,049,000	△ 1,248,000	
	旅費交通費支出	570,000	570,000	0	
	通信運搬費支出	1,585,000	1,953,000	△ 368,000	
	支払手数料支出	168,000	168,000	0	
	消耗品費支出	144,000	144,000	0	
	印刷製本費支出	2,278,000	2,093,000	185,000	
	使用料及び賃借料支出	896,000	896,000	0	
	租税公課支出	250,000	250,000	0	
	負担金支出	20,845,000	21,910,000	△ 1,065,000	
	委託費支出	3,015,000	3,015,000	0	
	広告宣伝費支出	50,000	50,000	0	
図書作成事業		210,000	1,363,000	△ 1,153,000	自主事業
	事業費支出	210,000	1,363,000	△ 1,153,000	
	旅費交通費支出	0	100,000	△ 100,000	
	通信運搬費支出	203,000	400,000	△ 197,000	
	消耗品費支出	0	50,000	△ 50,000	
	印刷製本費支出	7,000	813,000	△ 806,000	
スマートグリッドセミナー事業		2,277,000	2,229,000	48,000	自主事業
	事業費支出	2,277,000	2,229,000	48,000	
	旅費交通費支出	290,000	308,000	△ 18,000	
	消耗品費支出	28,000	28,000	0	
	印刷製本費支出	480,000	720,000	△ 240,000	
	使用料及び賃借料支出	179,000	213,000	△ 34,000	
	報償費支出	100,000	560,000	△ 460,000	
	委託費支出	1,200,000	0	1,200,000	
	会費支出	0	400,000	△ 400,000	
事業継続支援調査事業		1,087,000	0	1,087,000	自主事業
	事業費支出	1,087,000	0	1,087,000	
	旅費交通費支出	737,000	0	737,000	
	消耗品費支出	20,000	0	20,000	
	報償費支出	330,000	0	330,000	
包括業務協定団体との連携強化事業		3,728,000	3,728,000	0	自主事業
	事業費支出	3,728,000	3,728,000	0	
	旅費交通費支出	101,000	101,000	0	
	消耗品費支出	1,200,000	1,200,000	0	
	印刷製本費支出	120,000	120,000	0	
	使用料及び賃借料支出	10,000	10,000	0	
	報償費支出	2,297,000	2,297,000	0	
商店街コミュニティ機能強化事業		1,450,000	1,450,000	0	自主事業
	事業費支出	1,450,000	1,450,000	0	

(単位:円)

科 目		平成25年度 予算額	平成24年度 予算額	増(△)減	備考
	旅費交通費支出	100,000	100,000	0	
	通信運搬費支出	1,000	1,000	0	
	消耗品費支出	49,000	49,000	0	
	印刷製本費支出	200,000	200,000	0	
	使用料及び賃借料支出	50,000	50,000	0	
	報償費支出	735,000	1,050,000	△ 315,000	
	委託費支出	315,000	0	315,000	
伝統工芸品展示会事業		7,661,000	7,661,000	0	自主事業
	事業費支出	7,661,000	7,661,000	0	
	旅費交通費支出	30,000	30,000	0	
	消耗品費支出	281,000	281,000	0	
	使用料及び賃借料支出	7,350,000	7,350,000	0	
東京の伝統的工芸品チャレンジ大賞事業		11,759,000	10,962,000	797,000	自主事業
	事業費支出	11,759,000	10,962,000	797,000	
	賃金支出	605,000	605,000	0	
	旅費交通費支出	196,000	220,000	△ 24,000	
	通信運搬費支出	300,000	300,000	0	
	支払手数料支出	6,000	6,000	0	
	消耗品費支出	995,000	995,000	0	
	印刷製本費支出	2,880,000	2,880,000	0	
	賞金支出	1,200,000	1,000,000	200,000	
	光熱水料費支出	30,000	30,000	0	
	使用料及び賃借料支出	850,000	850,000	0	
	保険料支出	50,000	50,000	0	
	報償費支出	570,000	350,000	220,000	
	役務費支出	401,000	0	401,000	
	委託費支出	2,650,000	2,650,000	0	
	広告宣伝費支出	1,026,000	1,026,000	0	
展示会・会議室貸出事業		41,000,000	50,169,000	△ 9,169,000	自主事業
	事業費支出	41,000,000	50,169,000	△ 9,169,000	
	通信運搬費支出	100,000	100,000	0	
	什器備品費支出	300,000	300,000	0	
	消耗品費支出	100,000	100,000	0	
	修繕費支出	500,000	500,000	0	
	印刷製本費支出	100,000	100,000	0	
	光熱水料費支出	4,000,000	5,000,000	△ 1,000,000	
	使用料及び賃借料支出	396,000	396,000	0	
	都納付金支出	18,500,000	21,000,000	△ 2,500,000	
	保険料支出	220,000	0	220,000	
	負担金支出	8,700,000	10,406,000	△ 1,706,000	
	委託費支出	8,084,000	12,267,000	△ 4,183,000	
産業貿易センター自主企画事業		15,278,000	14,385,000	893,000	自主事業
	事業費支出	15,278,000	14,385,000	893,000	
	旅費交通費支出	4,000	4,000	0	
	通信運搬費支出	171,000	171,000	0	
	消耗品費支出	100,000	100,000	0	
	印刷製本費支出	150,000	150,000	0	
	使用料及び賃借料支出	2,808,000	2,660,000	148,000	
	報償費支出	45,000	300,000	△ 255,000	
	委託費支出	12,000,000	11,000,000	1,000,000	
浜松町館指定管理事業		300,018,000	299,889,000	129,000	自主事業
	事業費支出	244,973,000	244,844,000	129,000	
	給料手当支出	2,700,000	2,700,000	0	
	賃金支出	216,000	216,000	0	
	会議費支出	35,000	35,000	0	
	旅費交通費支出	264,000	264,000	0	
	通信運搬費支出	2,166,000	2,576,000	△ 410,000	
	支払手数料支出	272,000	272,000	0	
	什器備品費支出	931,000	931,000	0	
	消耗品費支出	3,565,000	2,865,000	700,000	
	修繕費支出	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	
	印刷製本費支出	300,000	500,000	△ 200,000	
	光熱水料費支出	45,358,000	45,358,000	0	
	使用料及び賃借料支出	1,834,000	1,834,000	0	
	都納付金支出	81,064,000	80,956,000	108,000	

(単位:円)

科 目		平成25年度 予算額	平成24年度 予算額	増(△)減	備考
	保険料支出	291,000	291,000	0	
	租税公課支出	3,745,000	3,724,000	21,000	
	負担金支出	60,000	60,000	0	
	役務費支出	431,000	21,000	410,000	
	委託費支出	99,948,000	99,948,000	0	
	広告宣伝費支出	658,000	658,000	0	
	研修費支出	105,000	105,000	0	
	会費支出	30,000	30,000	0	
	管理費支出	55,045,000	55,045,000	0	
	給料手当支出	47,452,000	47,452,000	0	
	福利厚生費支出	7,593,000	7,593,000	0	
台東館指定管理事業		280,755,000	280,633,000	122,000	自主事業
	事業費支出	229,992,000	229,870,000	122,000	
	給料手当支出	3,105,000	3,105,000	0	
	賃金支出	27,000	27,000	0	
	会議費支出	142,000	142,000	0	
	旅費交通費支出	330,000	330,000	0	
	通信運搬費支出	2,756,000	2,756,000	0	
	支払手数料支出	181,000	181,000	0	
	什器備品費支出	200,000	200,000	0	
	消耗品費支出	5,866,000	5,866,000	0	
	修繕費支出	2,085,000	2,085,000	0	
	印刷製本費支出	790,000	790,000	0	
	光熱水料費支出	48,172,000	48,172,000	0	
	使用料及び賃借料支出	2,430,000	2,430,000	0	
	都納付金支出	74,273,000	74,172,000	101,000	
	保険料支出	284,000	284,000	0	
	租税公課支出	3,443,000	3,422,000	21,000	
	負担金支出	237,000	237,000	0	
	役務費支出	229,000	229,000	0	
	委託費支出	85,039,000	85,039,000	0	
	広告宣伝費支出	358,000	358,000	0	
	研修費支出	15,000	15,000	0	
	会費支出	30,000	30,000	0	
	管理費支出	50,763,000	50,763,000	0	
	給料手当支出	43,760,000	43,760,000	0	
	福利厚生費支出	7,003,000	7,003,000	0	
公社管理運営事業(自主)		95,394,000	79,911,000	15,483,000	自主事業
	事業費支出	21,383,000	6,100,000	15,283,000	
	旅費交通費支出	200,000	200,000	0	
	通信運搬費支出	120,000	120,000	0	
	支払手数料支出	100,000	100,000	0	
	消耗品費支出	4,835,000	3,500,000	1,335,000	
	使用料及び賃借料支出	63,000	63,000	0	
	租税公課支出	800,000	800,000	0	
	委託費支出	10,700,000	700,000	10,000,000	
	広告宣伝費支出	3,948,000	0	3,948,000	
	会費支出	317,000	317,000	0	
	交際費支出	200,000	200,000	0	
	雑支出	100,000	100,000	0	
	管理費支出	74,011,000	73,811,000	200,000	
	給料手当支出	6,700,000	4,800,000	1,900,000	
	福利厚生費支出	1,000,000	1,000,000	0	
	退職給付支出	66,311,000	68,011,000	△ 1,700,000	
公社管理運営事業(補助/公益)		993,962,000	923,401,000	70,561,000	補助事業
	事業費支出	73,886,000	47,813,000	26,073,000	
	会議費支出	675,000	675,000	0	
	旅費交通費支出	342,000	341,000	1,000	
	通信運搬費支出	2,102,000	2,102,000	0	
	支払手数料支出	0	450,000	△ 450,000	
	什器備品費支出	150,000	150,000	0	
	消耗品費支出	1,158,000	1,158,000	0	
	印刷製本費支出	231,000	231,000	0	
	光熱水料費支出	12,168,000	8,220,000	3,948,000	
	使用料及び賃借料支出	33,423,000	20,151,000	13,272,000	

(単位:円)

科 目		平成25年度 予算額	平成24年度 予算額	増(△)減	備考
	租税公課支出	0	35,000	△ 35,000	
	負担金支出	23,317,000	13,980,000	9,337,000	
	委託費支出	320,000	320,000	0	
	管理費支出	920,076,000	875,588,000	44,488,000	
	役員報酬支出	21,111,000	20,681,000	430,000	
	給料手当支出	746,733,000	712,520,000	34,213,000	
	福利厚生費支出	152,232,000	142,387,000	9,845,000	
	若手商人育成事業	50,000,000	50,000,000	0	受託事業
	事業費支出	50,000,000	50,000,000	0	
	給料手当支出	3,137,000	3,137,000	0	
	旅費交通費支出	1,469,000	1,469,000	0	
	通信運搬費支出	1,510,000	1,510,000	0	
	消耗品費支出	780,000	780,000	0	
	印刷製本費支出	2,468,000	2,468,000	0	
	使用料及び賃借料支出	460,000	460,000	0	
	報償費支出	33,795,000	33,795,000	0	
	租税公課支出	2,381,000	2,381,000	0	
	委託費支出	4,000,000	4,000,000	0	
	デザイン導入支援事業	5,772,000	5,772,000	0	受託事業
	事業費支出	5,772,000	5,772,000	0	
	旅費交通費支出	3,000	3,000	0	
	通信運搬費支出	159,000	159,000	0	
	消耗品費支出	33,000	33,000	0	
	印刷製本費支出	1,940,000	1,940,000	0	
	報償費支出	3,181,000	3,181,000	0	
	租税公課支出	276,000	276,000	0	
	委託費支出	180,000	180,000	0	
	産学連携デザインイノベーション事業	7,786,000	7,786,000	0	受託事業
	事業費支出	7,786,000	7,786,000	0	
	旅費交通費支出	70,000	70,000	0	
	通信運搬費支出	234,000	234,000	0	
	消耗品費支出	100,000	100,000	0	
	印刷製本費支出	1,260,000	1,260,000	0	
	使用料及び賃借料支出	150,000	150,000	0	
	報償費支出	5,601,000	5,601,000	0	
	租税公課支出	371,000	371,000	0	
	産学連携デザインイノベーション産業交流展出張事業	0	1,972,000	△ 1,972,000	受託事業
	事業費支出	0	1,972,000	△ 1,972,000	終了
	通信運搬費支出	0	18,000	△ 18,000	
	消耗品費支出	0	86,000	△ 86,000	
	使用料及び賃借料支出	0	40,000	△ 40,000	
	報償費支出	0	404,000	△ 404,000	
	租税公課支出	0	94,000	△ 94,000	
	役務費支出	0	70,000	△ 70,000	
	委託費支出	0	1,260,000	△ 1,260,000	
	事業承継・再生支援事業	126,791,000	99,132,000	27,659,000	補助事業
	事業費支出	31,119,000	17,786,000	13,333,000	H24年度は受託事業
	貸金支出	720,000	720,000	0	
	旅費交通費支出	692,000	122,000	570,000	
	通信運搬費支出	1,351,000	1,110,000	241,000	
	什器備品費支出	1,700,000	0	1,700,000	
	消耗品費支出	429,000	56,000	373,000	
	印刷製本費支出	1,000,000	1,000,000	0	
	光熱水料費支出	600,000	0	600,000	
	使用料及び賃借料支出	8,576,000	910,000	7,666,000	
	報償費支出	10,948,000	7,960,000	2,988,000	
	租税公課支出	0	4,720,000	△ 4,720,000	
	委託費支出	5,103,000	1,188,000	3,915,000	
	管理費支出	95,672,000	81,346,000	14,326,000	
	給料手当支出	95,672,000	80,041,000	15,631,000	
	福利厚生費支出	0	1,305,000	△ 1,305,000	
	秋葉原庁舎維持管理運営事業	112,846,000	104,273,000	8,573,000	受託事業
	事業費支出	97,429,000	88,811,000	8,618,000	
	給料手当支出	249,000	249,000	0	
	旅費交通費支出	31,000	31,000	0	

(単位:円)

科 目		平成25年度 予算額	平成24年度 予算額	増(△)減	備考
	通信運搬費支出	366,000	366,000	0	
	消耗品費支出	545,000	545,000	0	
	修繕費支出	8,296,000	2,557,000	5,739,000	
	光熱水料費支出	26,490,000	23,611,000	2,879,000	
	使用料及び賃借料支出	76,000	76,000	0	
	租税公課支出	843,000	843,000	0	
	委託費支出	56,333,000	56,333,000	0	
	工事請負費支出	4,200,000	4,200,000	0	
	管理費支出	15,417,000	15,462,000	△ 45,000	
	給料手当支出	13,581,000	13,543,000	38,000	
	福利厚生費支出	1,836,000	1,919,000	△ 83,000	
産業貿易センター管理運営事業(浜松町)		87,593,000	87,593,000	0	受託事業
	事業費支出	74,894,000	74,894,000	0	
	通信運搬費支出	528,000	528,000	0	
	支払手数料支出	197,000	197,000	0	
	消耗品費支出	240,000	240,000	0	
	修繕費支出	383,000	383,000	0	
	光熱水料費支出	14,642,000	14,642,000	0	
	租税公課支出	632,000	632,000	0	
	委託費支出	29,447,000	29,447,000	0	
	工事請負費支出	28,825,000	28,825,000	0	
	管理費支出	12,699,000	12,699,000	0	
	給料手当支出	11,072,000	11,072,000	0	
	福利厚生費支出	1,627,000	1,627,000	0	
産業貿易センター管理運営事業(台東館)		96,984,000	101,383,000	△ 4,399,000	受託事業
	事業費支出	84,285,000	88,684,000	△ 4,399,000	
	通信運搬費支出	29,000	29,000	0	
	消耗品費支出	1,126,000	1,126,000	0	
	修繕費支出	206,000	206,000	0	
	光熱水料費支出	28,230,000	28,230,000	0	
	使用料及び賃借料支出	74,000	74,000	0	
	租税公課支出	632,000	632,000	0	
	負担金支出	70,000	70,000	0	
	役務費支出	75,000	75,000	0	
	委託費支出	29,417,000	29,417,000	0	
	工事請負費支出	24,426,000	28,825,000	△ 4,399,000	
	管理費支出	12,699,000	12,699,000	0	
	給料手当支出	11,072,000	11,072,000	0	
	福利厚生費支出	1,627,000	1,627,000	0	
知的財産総合センター運営事業		258,491,000	249,754,000	8,737,000	受託事業
	事業費支出	97,936,000	95,308,000	2,628,000	
	旅費交通費支出	2,404,000	1,826,000	578,000	
	通信運搬費支出	4,069,000	3,654,000	415,000	
	什器備品費支出	100,000	100,000	0	
	消耗品費支出	1,046,000	1,046,000	0	
	印刷製本費支出	8,100,000	8,100,000	0	
	光熱水料費支出	1,776,000	1,776,000	0	
	使用料及び賃借料支出	25,740,000	25,740,000	0	
	報償費支出	11,060,000	11,060,000	0	
	租税公課支出	12,954,000	12,319,000	635,000	
	負担金支出	3,727,000	3,727,000	0	
	委託費支出	26,460,000	25,460,000	1,000,000	
	研修費支出	500,000	500,000	0	
	管理費支出	160,555,000	154,446,000	6,109,000	うちニッチトップ育成支援事業分
	給料手当支出	139,028,000	134,340,000	4,688,000	2,519,000
	福利厚生費支出	21,527,000	20,106,000	1,421,000	406,000
創業支援施設管理事業		61,870,000	66,124,000	△ 4,254,000	受託事業
	事業費支出	61,870,000	66,124,000	△ 4,254,000	
	消耗品費支出	1,372,000	1,372,000	0	
	修繕費支出	4,721,000	4,721,000	0	
	光熱水料費支出	18,512,000	18,512,000	0	
	租税公課支出	1,278,000	1,278,000	0	
	負担金支出	29,000	29,000	0	
	委託費支出	35,006,000	39,260,000	△ 4,254,000	
	工事請負費支出	952,000	952,000	0	

(単位:円)

科 目	平成25年度 予算額	平成24年度 予算額	増(△)減	備考
先駆的ベンチャー支援施設運営事業	7,932,000	9,012,000	△ 1,080,000	受託事業
事業費支出	7,932,000	9,012,000	△ 1,080,000	
旅費交通費支出	154,000	154,000	0	
通信運搬費支出	644,000	644,000	0	
消耗品費支出	968,000	1,660,000	△ 692,000	
使用料及び賃借料支出	258,000	258,000	0	
報償費支出	5,206,000	5,566,000	△ 360,000	
租税公課支出	402,000	430,000	△ 28,000	
委託費支出	300,000	300,000	0	
高度化資金等診断事業	43,568,000	50,200,000	△ 6,632,000	受託事業
事業費支出	11,560,000	12,968,000	△ 1,408,000	
旅費交通費支出	318,000	333,000	△ 15,000	
通信運搬費支出	156,000	156,000	0	
消耗品費支出	270,000	270,000	0	
使用料及び賃借料支出	435,000	435,000	0	
報償費支出	8,073,000	8,724,000	△ 651,000	
租税公課支出	1,608,000	2,350,000	△ 742,000	
委託費支出	700,000	700,000	0	
管理費支出	32,008,000	37,232,000	△ 5,224,000	
給料手当支出	28,401,000	33,066,000	△ 4,665,000	
福利厚生費支出	3,607,000	4,166,000	△ 559,000	
商店街パワーアップ基金事業	102,921,000	243,011,000	△ 140,090,000	受託事業
事業費支出	102,921,000	243,011,000	△ 140,090,000	
旅費交通費支出	120,000	120,000	0	
通信運搬費支出	102,000	102,000	0	
消耗品費支出	103,000	103,000	0	
印刷製本費支出	578,000	578,000	0	
助成金支出	100,000,000	240,090,000	△ 140,090,000	
使用料及び賃借料支出	150,000	150,000	0	
報償費支出	518,000	518,000	0	
委託費支出	1,350,000	1,350,000	0	
経営動向調査事業	11,680,000	11,732,000	△ 52,000	受託事業
事業費支出	5,095,000	5,095,000	0	
印刷製本費支出	605,000	590,000	15,000	
租税公課支出	558,000	574,000	△ 16,000	
委託費支出	3,932,000	3,931,000	1,000	
管理費支出	6,585,000	6,637,000	△ 52,000	
給料手当支出	5,792,000	5,844,000	△ 52,000	
福利厚生費支出	793,000	793,000	0	
伝統工芸品産業団体指導事業	10,236,000	10,852,000	△ 616,000	受託事業
事業費支出	10,236,000	10,852,000	△ 616,000	
会議費支出	200,000	200,000	0	
旅費交通費支出	314,000	314,000	0	
通信運搬費支出	293,000	293,000	0	
消耗品費支出	504,000	504,000	0	
租税公課支出	487,000	516,000	△ 29,000	
管理費支出	8,438,000	9,025,000	△ 587,000	
給料手当支出	7,191,000	7,778,000	△ 587,000	
福利厚生費支出	1,247,000	1,247,000	0	
伝統工芸品後継者育成支援事業	2,349,000	2,349,000	0	受託事業
事業費支出	2,349,000	2,349,000	0	
旅費交通費支出	50,000	50,000	0	
通信運搬費支出	87,000	87,000	0	
消耗品費支出	288,000	288,000	0	
印刷製本費支出	300,000	300,000	0	
使用料及び賃借料支出	1,200,000	1,200,000	0	
報償費支出	312,000	312,000	0	
租税公課支出	112,000	112,000	0	
海外取引斡旋事業	37,950,000	40,846,000	△ 2,896,000	受託事業
事業費支出	37,950,000	40,846,000	△ 2,896,000	
給料手当支出	249,000	279,000	△ 30,000	
通信運搬費支出	131,000	377,000	△ 246,000	
消耗品費支出	1,426,000	874,000	552,000	
印刷製本費支出	300,000	300,000	0	
使用料及び賃借料支出	255,000	286,000	△ 31,000	

(単位:円)

科 目		平成25年度 予算額	平成24年度 予算額	増(△)減	備考
	租税公課支出	1,807,000	1,945,000	△ 138,000	
	役務費支出	366,000	0	366,000	
	委託費支出	3,088,000	3,458,000	△ 370,000	
	管理費支出	30,328,000	33,327,000	△ 2,999,000	
	給料手当支出	25,571,000	28,454,000	△ 2,883,000	
	福利厚生費支出	4,757,000	4,873,000	△ 116,000	
	輸出信用補償債権管理事業	18,809,000	18,624,000	185,000	受託事業
	事業費支出	18,809,000	18,624,000	185,000	
	給料手当支出	200,000	200,000	0	
	会議費支出	30,000	30,000	0	
	旅費交通費支出	99,000	99,000	0	
	通信運搬費支出	750,000	750,000	0	
	消耗品費支出	788,000	788,000	0	
	印刷製本費支出	274,000	274,000	0	
	使用料及び賃借料支出	897,000	897,000	0	
	租税公課支出	896,000	887,000	9,000	
	役務費支出	240,000	240,000	0	
	管理費支出	14,635,000	14,459,000	176,000	
	給料手当支出	12,492,000	12,409,000	83,000	
	福利厚生費支出	2,143,000	2,050,000	93,000	
	経営革新計画申請支援事業	3,668,000	3,868,000	△ 200,000	受託事業
	事業費支出	3,668,000	3,868,000	△ 200,000	
	旅費交通費支出	222,000	234,000	△ 12,000	
	通信運搬費支出	36,000	36,000	0	
	修繕費支出	18,000	18,000	0	
	使用料及び賃借料支出	36,000	36,000	0	
	報償費支出	3,172,000	3,360,000	△ 188,000	
	租税公課支出	184,000	184,000	0	
	東京ブリッジヘッド事業	0	30,067,000	△ 30,067,000	受託事業
	事業費支出	0	30,067,000	△ 30,067,000	終了
	会議費支出	0	37,000	△ 37,000	
	旅費交通費支出	0	800,000	△ 800,000	
	通信運搬費支出	0	618,000	△ 618,000	
	消耗品費支出	0	3,103,000	△ 3,103,000	
	光熱水料費支出	0	514,000	△ 514,000	
	使用料及び賃借料支出	0	2,662,000	△ 2,662,000	
	報償費支出	0	9,446,000	△ 9,446,000	
	租税公課支出	0	1,431,000	△ 1,431,000	
	委託費支出	0	11,456,000	△ 11,456,000	
	メンタルヘルスセミナー事業	4,965,000	4,965,000	0	受託事業
	事業費支出	4,965,000	4,965,000	0	
	給料手当支出	411,000	411,000	0	
	賃金支出	389,000	389,000	0	
	旅費交通費支出	66,000	66,000	0	
	通信運搬費支出	316,000	316,000	0	
	支払手数料支出	31,000	31,000	0	
	消耗品費支出	43,000	43,000	0	
	印刷製本費支出	1,208,000	1,208,000	0	
	使用料及び賃借料支出	778,000	778,000	0	
	報償費支出	1,487,000	1,487,000	0	
	租税公課支出	236,000	236,000	0	
	しごとセンター支援事業	3,507,000	3,503,000	4,000	受託事業
	事業費支出	227,000	227,000	0	
	旅費交通費支出	60,000	60,000	0	
	租税公課支出	167,000	167,000	0	
	管理費支出	3,280,000	3,276,000	4,000	
	給料手当支出	2,814,000	2,814,000	0	
	福利厚生費支出	466,000	462,000	4,000	
	中小企業会館事業	159,073,000	163,290,000	△ 4,217,000	自主事業
	事業費支出	134,706,000	139,815,000	△ 5,109,000	
	会議費支出	53,000	74,000	△ 21,000	
	旅費交通費支出	124,000	124,000	0	
	通信運搬費支出	487,000	727,000	△ 240,000	
	支払手数料支出	50,000	78,000	△ 28,000	
	什器備品費支出	315,000	300,000	15,000	

(単位:円)

科 目		平成25年度 予算額	平成24年度 予算額	増(△)減	備考
	消耗品費支出	609,000	584,000	25,000	
	修繕費支出	3,150,000	3,000,000	150,000	
	印刷製本費支出	79,000	79,000	0	
	助成金支出	1,200,000	0	1,200,000	
	光熱水料費支出	21,345,000	23,840,000	△ 2,495,000	
	使用料及び賃借料支出	769,000	895,000	△ 126,000	
	保険料支出	719,000	609,000	110,000	
	報償費支出	231,000	231,000	0	
	租税公課支出	35,500,000	34,214,000	1,286,000	
	役務費支出	240,000	0	240,000	
	委託費支出	63,821,000	68,707,000	△ 4,886,000	
	広告宣伝費支出	150,000	489,000	△ 339,000	
	工事請負費支出	5,670,000	5,670,000	0	
	研修費支出	32,000	18,000	14,000	
	会費支出	42,000	56,000	△ 14,000	
	交際費支出	120,000	120,000	0	
	管理費支出	24,367,000	23,475,000	892,000	
	役員報酬支出	7,389,000	7,357,000	32,000	
	給料手当支出	14,681,000	13,999,000	682,000	
	福利厚生費支出	2,297,000	2,119,000	178,000	
	設備資金債権管理事業	12,580,000	14,825,000	△ 2,245,000	自主事業
	事業費支出	9,646,000	11,891,000	△ 2,245,000	
	貸金支出	423,000	0	423,000	
	旅費交通費支出	94,000	94,000	0	
	通信運搬費支出	107,000	107,000	0	
	支払手数料支出	12,000	12,000	0	
	什器備品費支出	50,000	50,000	0	
	消耗品費支出	62,000	62,000	0	
	使用料及び賃借料支出	560,000	1,320,000	△ 760,000	
	報償費支出	0	500,000	△ 500,000	
	租税公課支出	1,515,000	1,515,000	0	
	負担金支出	2,400,000	381,000	2,019,000	
	委託費支出	3,413,000	6,640,000	△ 3,227,000	
	研修費支出	10,000	10,000	0	
	機械類信用保険預り金返還支出	0	200,000	△ 200,000	
	リース信用保険預り金返還支出	1,000,000	1,000,000	0	
	管理費支出	2,934,000	2,934,000	0	
	給料手当支出	2,484,000	2,484,000	0	
	福利厚生費支出	450,000	450,000	0	
	中小企業設備リース事業	1,258,953,000	1,300,312,000	△ 41,359,000	補助事業
	事業費支出	1,215,687,000	1,257,015,000	△ 41,328,000	
	旅費交通費支出	393,000	393,000	0	
	通信運搬費支出	860,000	860,000	0	
	支払手数料支出	974,000	974,000	0	
	什器備品費支出	250,000	250,000	0	
	消耗品費支出	169,000	169,000	0	
	印刷製本費支出	1,000,000	1,000,000	0	
	光熱水料費支出	1,200,000	1,200,000	0	
	使用料及び賃借料支出	10,691,000	10,691,000	0	
	保険料支出	3,988,000	10,249,000	△ 6,261,000	
	報償費支出	5,376,000	5,376,000	0	
	租税公課支出	5,887,000	40,954,000	△ 35,067,000	
	負担金支出	2,119,000	2,119,000	0	
	役務費支出	1,000,000	1,000,000	0	
	委託費支出	5,780,000	5,780,000	0	
	リース投資資産支出	1,176,000,000	1,176,000,000	0	
	管理費支出	43,266,000	43,297,000	△ 31,000	
	給料手当支出	37,534,000	37,573,000	△ 39,000	
	福利厚生費支出	5,732,000	5,724,000	8,000	
	共済会事業	624,000	624,000	0	自主事業
	事業費支出	624,000	624,000	0	
	会議費支出	9,000	9,000	0	
	通信運搬費支出	248,000	248,000	0	
	支払手数料支出	178,000	178,000	0	
	印刷製本費支出	69,000	69,000	0	

(単位:円)

科 目		平成25年度 予算額	平成24年度 予算額	増(△)減	備考
	使用料及び賃借料支出	15,000	15,000	0	
	報償費支出	93,000	93,000	0	
	負担金支出	12,000	12,000	0	
火災共済事業		0	2,654,000	△ 2,654,000	自主事業
	事業費支出	0	8,000	△ 8,000	終了
	通信運搬費支出	0	6,000	△ 6,000	
	支払手数料支出	0	2,000	△ 2,000	
	管理費支出	0	2,646,000	△ 2,646,000	
	給料手当支出	0	2,288,000	△ 2,288,000	
	福利厚生費支出	0	358,000	△ 358,000	
傷病共済事業		52,595,000	53,720,000	△ 1,125,000	補助事業
	事業費支出	43,177,000	44,513,000	△ 1,336,000	
	会議費支出	25,000	25,000	0	
	旅費交通費支出	48,000	48,000	0	
	通信運搬費支出	555,000	754,000	△ 199,000	
	支払手数料支出	1,279,000	1,279,000	0	
	消耗品費支出	501,000	501,000	0	
	印刷製本費支出	485,000	478,000	7,000	
	共済給付金支出	36,597,000	37,741,000	△ 1,144,000	
	使用料及び賃借料支出	7,000	7,000	0	
	保険料支出	13,000	14,000	△ 1,000	
	報償費支出	3,020,000	3,020,000	0	
	委託費支出	483,000	483,000	0	
	広告宣伝費支出	150,000	150,000	0	
	会費支出	12,000	12,000	0	
	東京都返還金支出	1,000	1,000	0	
	雑支出	1,000	0	1,000	
	管理費支出	9,418,000	9,207,000	211,000	
	給料手当支出	8,082,000	7,969,000	113,000	
	福利厚生費支出	1,336,000	1,238,000	98,000	
事業費支出計		10,064,476,000	13,779,835,000	△ 3,715,359,000	
(2) 管理費支出					公社管理運営事業(補助/法人)
	役員報酬支出	2,175,000	3,277,000	△ 1,102,000	
	給料手当支出	116,240,000	119,507,000	△ 3,267,000	
	退職給付費用支出	0	7,102,000	△ 7,102,000	
	福利厚生費支出	23,413,000	23,166,000	247,000	
	会議費支出	322,000	322,000	0	
	消耗品費支出	1,083,000	1,083,000	0	
	印刷製本費支出	323,000	323,000	0	
	旅費交通費支出	659,000	660,000	△ 1,000	
	通信運搬費支出	2,331,000	1,331,000	1,000,000	
	支払手数料支出	1,885,000	1,435,000	450,000	
	保険料支出	115,000	115,000	0	
	役務費支出	165,000	165,000	0	
	広告宣伝費支出	0	1,000,000	△ 1,000,000	
	什器備品費支出				
	備品費支出	637,000	637,000	0	
	光熱水料費支出	964,000	4,243,000	△ 3,279,000	
	使用料及び賃借料支出	8,517,000	22,949,000	△ 14,432,000	
	報償費支出	8,921,000	8,921,000	0	
	租税公課支出	180,000	637,000	△ 457,000	
	負担金支出	2,230,000	10,647,000	△ 8,417,000	
	研修費支出	0	700,000	△ 700,000	
	会費支出	0	300,000	△ 300,000	
	委託費支出	7,790,000	7,790,000	0	
管理費支出計		177,950,000	216,310,000	△ 38,360,000	
(3) 他事業への繰入金支出		2,907,000	3,280,000	△ 373,000	
	他事業への繰入金支出	475,000	547,000	△ 72,000	中小企業会館事業
	他事業への繰入金支出	2,186,000	2,186,000	0	中小企業設備リース事業
	他事業への繰入金支出	246,000	547,000	△ 301,000	傷病共済事業
(4) 基金資産取得支出		610,550,000	735,033,000	△ 124,483,000	
	技術革新基金取得支出	276,630,000	424,939,000	△ 148,309,000	経営・技術活性化支援事業
	技術革新基金取得支出	153,120,000	87,614,000	65,506,000	知財戦略導入助成事業(外国特許出願)
	技術戦略プログラム基金取得支出	0	80,000,000	△ 80,000,000	
	ものづくり産業基盤強化グループ基金資産取得支出	40,000,000	80,000,000	△ 40,000,000	

(単位:円)

科 目	平成25年度 予算額	平成24年度 予算額	増(△)減	備考
NADCAP基金取得支出	0	13,000,000	△ 13,000,000	
PMA基金取得支出	7,800,000	6,480,000	1,320,000	
多摩産業コミュニティ活性化基金取得支出	33,000,000	33,000,000	0	
育英基金取得支出	0	10,000,000	△ 10,000,000	
連携イノベーション促進プログラム基金資産取得支出	100,000,000	0	100,000,000	
(5)法人税等支出	0	4,824,000	△ 4,824,000	
過年度法人税等支出	0	4,824,000	△ 4,824,000	
事業活動支出計	10,855,883,000	14,739,282,000	△ 3,883,399,000	
事業活動収支差額	△ 1,062,009,000	△ 870,407,000	△ 191,602,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1)特定資産取崩収入	1,279,218,000	1,538,975,000	△ 259,757,000	
受入保証金返済積立資産取崩収入	6,131,000	6,131,000	0	
退給引当資産取崩収入	66,311,000	68,011,000	△ 1,700,000	
設備リース事業基金資産取崩収入	1,206,775,000	1,256,103,000	△ 49,328,000	
火災共済引当資産取崩収入	0	208,729,000	△ 208,729,000	
傷病共済引当資産取崩収入	1,000	1,000	0	
(2)預り保証金・敷金収入	0	1,402,000	△ 1,402,000	
預り敷金収入(会館)	0	1,402,000	△ 1,402,000	
(3)受入保証金収入	6,131,000	6,131,000	0	
受入保証金収入	6,131,000	6,131,000	0	
投資活動収入計	1,285,349,000	1,546,508,000	△ 261,159,000	
2. 投資活動支出				
(1)特定資産取得支出	305,852,000	552,707,000	△ 246,855,000	
受入保証金返済積立資産取得支出	6,131,000	6,131,000	0	
退職給付引当資産取得支出	38,261,000	42,071,000	△ 3,810,000	
支援事業拡充資産取得支出	0	212,045,000	△ 212,045,000	
建物補修等積立資産取得支出	75,611,000	88,632,000	△ 13,021,000	
預り敷金返済積立資産取得支出	0	1,402,000	△ 1,402,000	
設備リース事業基金資産取得支出	185,581,000	200,974,000	△ 15,393,000	
傷病共済引当資産取得支出	268,000	1,452,000	△ 1,184,000	
(2)受入保証金返済支出	6,131,000	6,131,000	0	
受入保証金返済支出	6,131,000	6,131,000	0	
投資活動支出計	311,983,000	558,838,000	△ 246,855,000	
投資活動収支差額	973,366,000	987,670,000	△ 14,304,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	35,589,322	0	35,589,322	
(1)リース債務返済支出				
リース債務返済支出	35,589,322	0	35,589,322	
財務活動支出計	35,589,322	0	35,589,322	
財務活動収支差額	△ 35,589,322	0	△ 35,589,322	
IV 予備費支出	0	212,045,000	△ 212,045,000	
当期収支差額	△ 124,232,322	△ 94,782,000	△ 29,450,322	
前期繰越収支差額	520,757,000	296,513,000	224,244,000	
次期繰越収支差額	396,524,678	201,731,000	194,793,678	